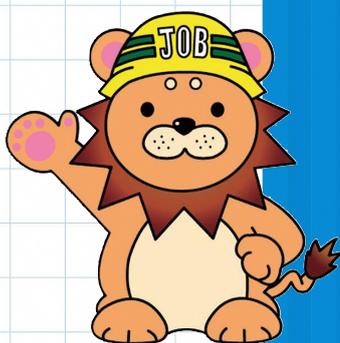


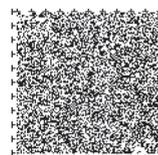
第11次福岡県 職業能力開発計画

～ふくおか産業人材育成プラン～

く
ふ
く
お
か
の
未
来
を
拓
く
人
材
の
育
成
を
め
ざ
し
て
く



令和4年3月(2022年)



目次

第1部 総説

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	2
3	計画におけるSDGsの推進	2
4	計画の期間	2

第2部 本県の職業能力開発を取り巻く状況

1	人口の動向	3
	(1) 人口の現況	3
	(2) 人口の減少	3
	(3) 労働力人口の変化	4
2	経済・産業構造の現状	5
	(1) 県内総生産の状況	5
	(2) 実質経済成長率の推移	6
	(3) 事業所数及び従業者数の状況	6
	(4) 情報化の進展	8
	(5) 国際化の進展	10
3	労働力の需給状況	11
	(1) 雇用・失業の情勢	11
	(2) 職業別の求人・求職状況	12
4	労働者を取り巻く状況	12
	(1) 若年者の雇用状況	12
	(2) 女性の雇用状況	15
	(3) 非正規雇用労働者の状況	16
	(4) 高齢者の雇用状況	17
	(5) 障がいのある人の雇用状況	18
	(6) 外国人労働者の状況	20
5	企業における人材の確保・育成	21
	(1) 企業が求める人材	21
	(2) 企業における人材育成	22
	(3) IT化への対応(情報通信分野以外の企業)	23
	(4) IT化への対応(情報通信分野の企業)	24
6	本県の職業能力開発の状況	25
	(1) 公共職業訓練の状況	26
	(2) 企業・団体等における職業訓練の状況	32
	(3) 教育機関の職業教育の状況	33

第3部 第10次福岡県職業能力開発計画の取組状況と課題

1	すべての人が能力を発揮できる社会の実現に向けた人材育成の推進	36
	(1) これまでの主な取組	36
	(2) 主な課題	37
2	産業人材の育成の推進	38
	(1) これまでの主な取組	38
	(2) 主な課題	38

3	高等技術専門学校や障害者職業能力開発校等の体制強化	39
	(1) これまでの主な取組	39
	(2) 主な課題	40
4	技能が尊重される社会づくりの推進	47
	(1) これまでの主な取組	47
	(2) 主な課題	48

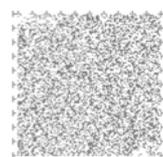
第4部 第11次福岡県職業能力開発計画の基本的施策

	本県の職業能力開発の視点	49
	施策体系図(4つの柱と21の施策項目)	50
	基本的施策1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	51
	〈 施策項目、具体的な取組 〉	
	(1) DX人材の育成強化	51
	(2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成	52
	(3) 人材不足分野の人材育成の強化	53
	(4) ものづくり分野の人材育成	54
	(5) 在職者訓練の充実	54
	(6) 労働者のキャリア形成支援	55
	基本的施策2 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進	56
	〈 施策項目、具体的な取組 〉	
	(7) 若年者に対する支援	56
	(8) 中高年齢者や高齢者に対する支援	56
	(9) 女性やひとり親に対する支援	57
	(10) 障がいのある人に対する支援	58
	(11) 非正規雇用労働者に対する支援	59
	(12) 就労に特別な支援を要する人への支援	59
	(13) 学校教育と連携したキャリア教育の推進	60
	(14) リカレント教育の推進	61
	基本的施策3 高等技術専門学校及び障害者職業能力開発校における 職業能力開発の充実・強化	62
	〈 施策項目、具体的な取組 〉	
	(15) デジタル技術を活用した新たな訓練の導入	62
	(16) 多様なニーズに対応した訓練の実施	63
	(17) 訓練指導体制等の充実	64
	(18) 情報発信の強化	64
	(19) 訓練環境の充実	65
	基本的施策4 次世代への技能の継承と技能の振興	66
	〈 施策項目、具体的な取組 〉	
	(20) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承	66
	(21) 外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実	67
	成果指標一覧	68

第 1 部

総説

第 11 次 福岡県
職業能力開発計画



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

1 計画策定の趣旨

我が国の経済は、近年、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復が続いてきていました。しかしながら、令和2(2020)年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経済活動が大きな影響を受けました。

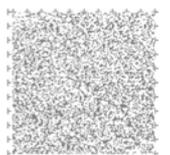
本県においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2020)年1月に1.47倍であった有効求人倍率は大きく低下し、直近の令和3(2021)年10月は1.07倍となっています。本県の雇用情勢は厳しさが見られ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を一層注視する必要があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって、社会のデジタル化が一層加速しており、IT技術の導入による業務の効率化や生産性の向上が求められ、テレワークやオンライン会議が急速に普及しています。

さらに、人生100年時代の到来により、労働者の職業人生が長期化・多様化し、誰もがいくつになっても学び直し活躍できる社会づくりが必要となっています。

こうした経済・社会環境の変化に的確に対応するためには、企業ニーズにあった人材を育成し、また労働者が主体的にキャリアアップ、スキルアップを図れるような体制整備を進めていくための職業能力開発施策が求められます。

こうした状況を踏まえ、今後の職業能力開発における県の基本的施策や具体的な取組を明らかにし、本県産業を支える人材育成等を着実に推進するため、本計画を策定するものです。



2 計画の位置付け

この計画は、県内において行われる職業能力開発に関する基本的な方向性を示すものとして、職業能力開発促進法に基づき、国の職業能力開発基本計画との整合性を図りながら、実施すべき事項を定めるものです。

3 計画におけるSDGsの推進

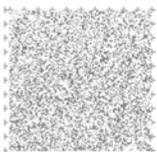
本県では、持続可能な社会の実現に向け、SDGs(持続可能な開発目標)の推進を図っているところです。本計画に基づく取組は、SDGsの目標「1 貧困をなくそう」、「4 質の高い教育をみんなに」、「5 ジェンダー平等を実現しよう」、「8 働きがいも経済成長も」、「9 産業と技術革新の基礎をつくろう」、「10 人や国の不平等をなくそう」などの実現に資するものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



4 計画の期間

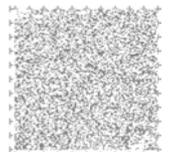
この計画の期間は、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間とします。



第 2 部

第 11 次 福 岡 県
職 業 能 力 開 発 計 画

本県の職業能力開発を 取り巻く状況



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

1 人口の動向

(1) 人口の現況

本県の令和元(2019)年の総人口は約510万人です。年齢区別にみると、年少人口(0～14歳)が約67万人、生産年齢人口(15～64歳)が約300万人、老年人口(65歳以上)が約140万人となっています。

令和元(2019)年 年齢区別人口及び構成比(全国比較)

(単位：千人)

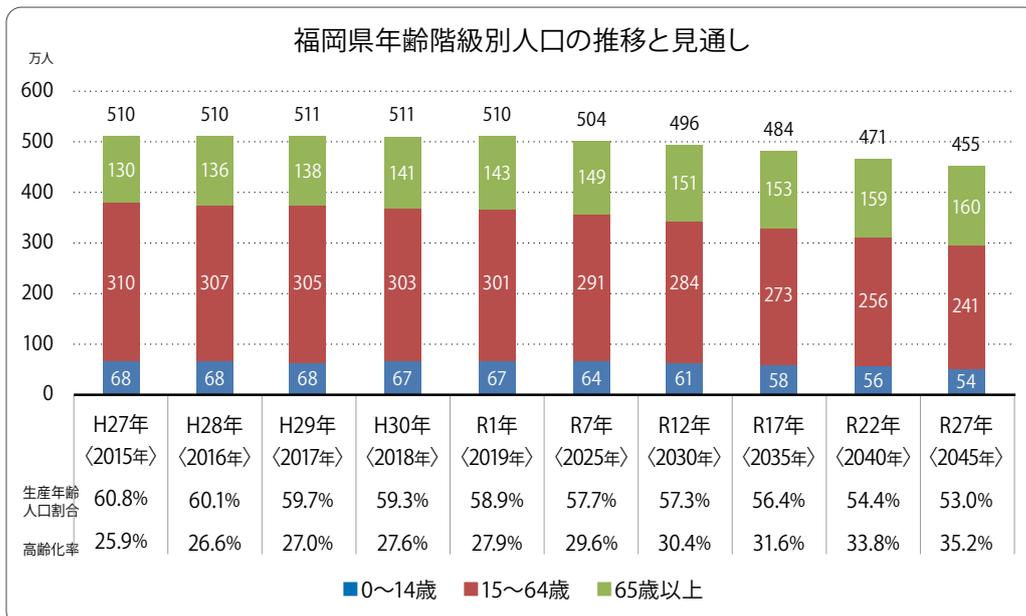
	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
福岡県	5,104	670 13.1%	3,008 58.9%	1,425 27.9%
全国	126,167	15,210 12.1%	75,072 59.5%	35,885 28.4%

出所：総務省統計局「2019年人口推計」

※単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。 ※総人口数は「年齢不詳」を含む。

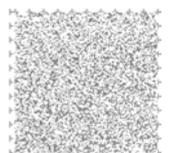
(2) 人口の減少

これまで増加基調にあった本県の人口は、令和12(2030)年には500万人を下回り496万人となり、令和27(2045)年には455万人になると推計されています。年齢区別にみると、生産年齢人口(15～64歳)の割合は、令和元(2019)年の58.9%から、令和27(2045)年には53%まで低下し、また65歳以上の人口の割合は、27.9%から35.2%に上昇すると推計されています。



出所：R1(2019)年まで総務省「人口推計」

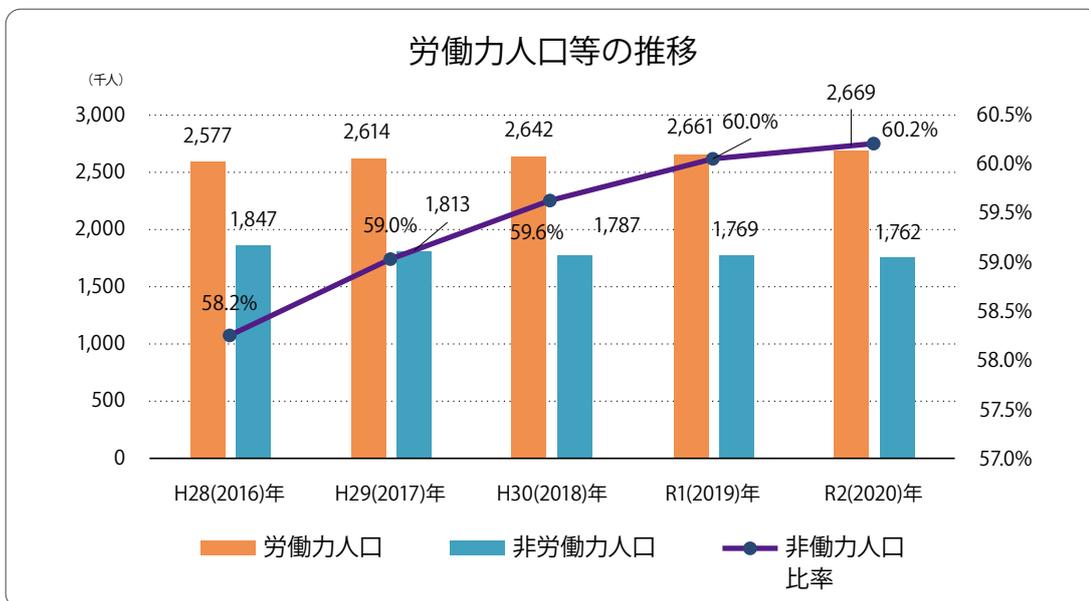
R7(2025)年から国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」



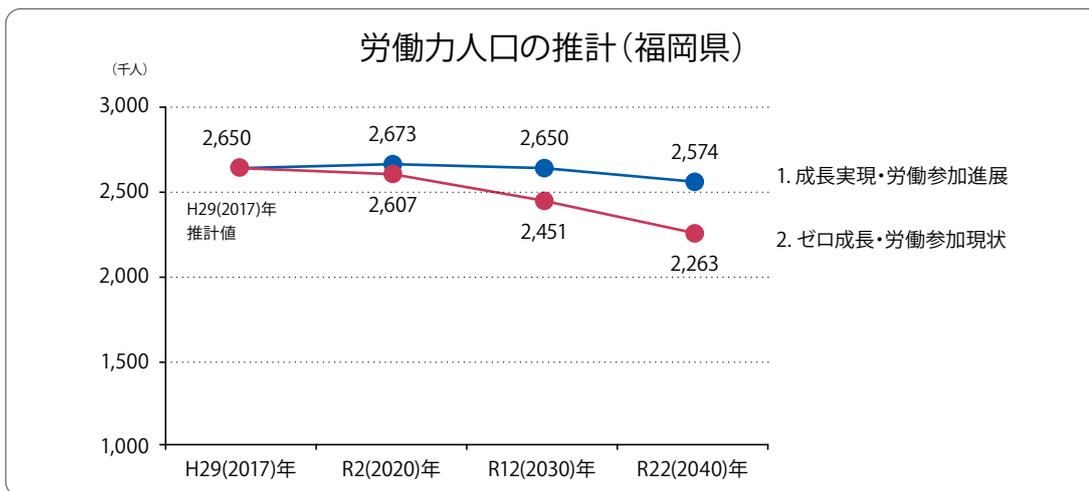
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(3) 労働力人口の変化

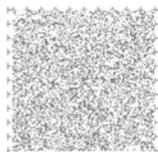
本県の労働力人口は、260万人程度で推移していますが、独立行政法人労働政策研究・研修機構の推計によれば、ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級の労働力人口比率がH29(2017)年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオの場合は、令和22(2040)年には、約226万人になると見込まれています。



出所：総務省「労働力調査」
 ※労働力人口は、15歳以上の就業者と完全失業者で構成。
 ※労働力人口比率は、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構
 「2019年度 労働力需給の推計—全国推計(2018年度版)を踏まえた都道府県別試算—」
 1.成長実現・労働参加進展：各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ。
 2.ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級の労働力人口比率がH29(2017)年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ。



2 経済・産業構造の現状

(1) 県内総生産の状況

平成30(2018)年度の県内総生産は、名目で19兆8,080億円となりました。

県内総生産の経済活動別構成割合をみると、「製造業」(15.6%)、「卸売・小売業」(14.4%)、「不動産業」(11.1%)、「保健衛生・社会事業」(9.5%)が高く、この4つの産業で全体の約5割を占めています。

また、平成18(2006)年度と比べると、「金融・保険業」が1.3ポイントの減、「卸売・小売業」が0.8ポイントの減となっており、「保健衛生・社会事業」が1.7ポイントの増、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.3ポイントの増となっています。

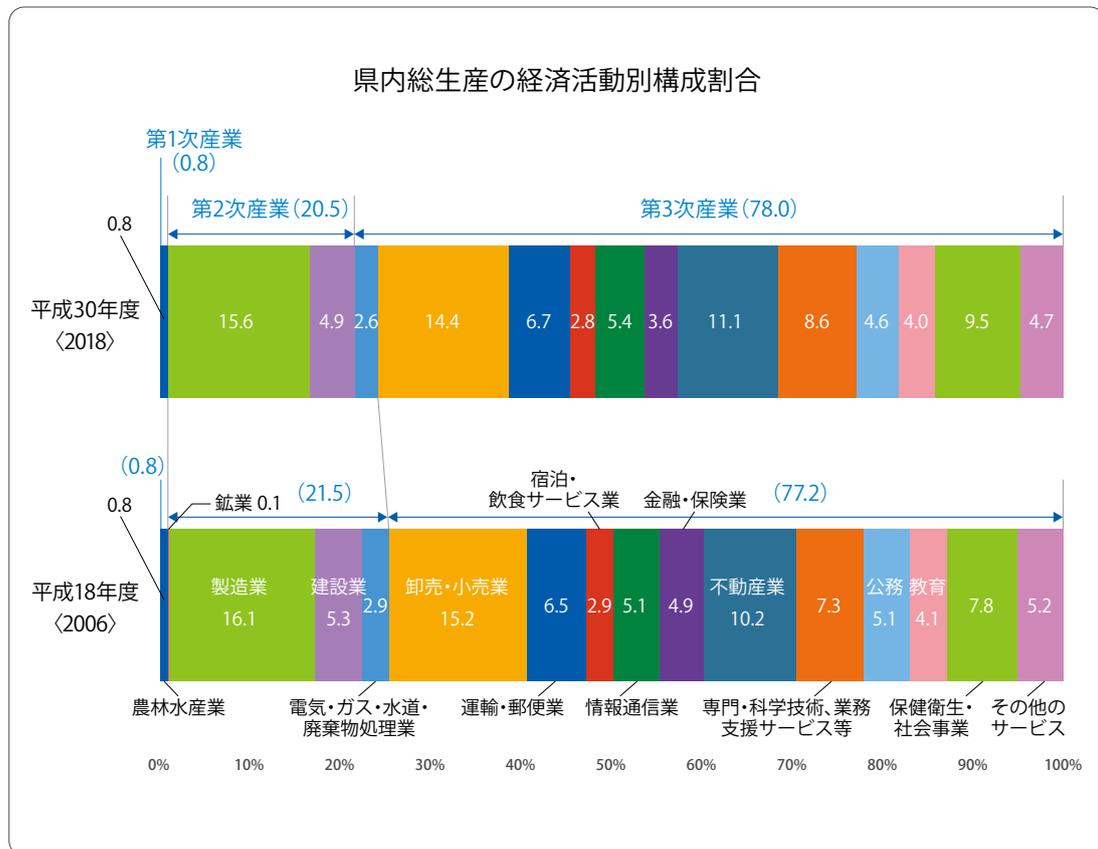
県内総生産

(単位：億円)

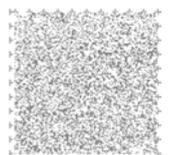
	H18(2006) 年度	H30(2018) 年度
県内総生産(名目)	182,285	198,080
県内総生産(実質)	176,783	191,017



出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」



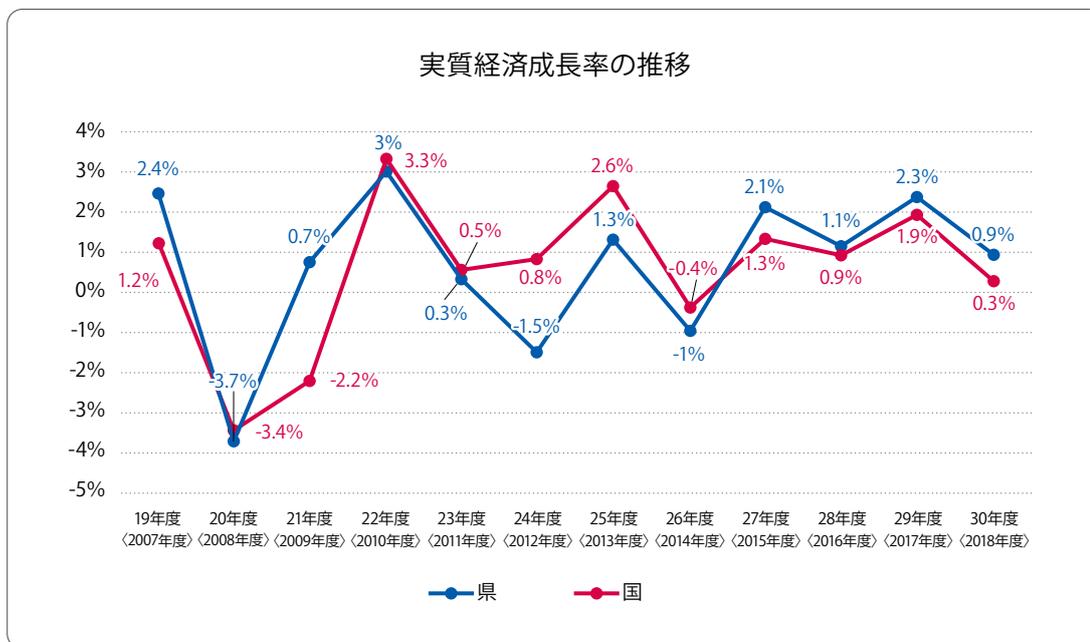
出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(2) 実質経済成長率の推移

国及び本県の実質経済成長率は、平成27(2015)年度以降プラス成長を続けてきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済活動に大きな影響をもたらし、令和2(2020)年度には、国の経済成長率が▲4.5%(令和2(2020)年度国民経済計算年次推計(第一次年次推計値))となりました。今後も経済活動への影響を注視していく必要があります。



出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

(3) 事業所数及び従業者数の状況

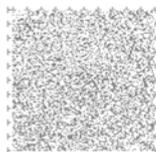
平成28(2016)年の県内の事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む)は、223,008事業所(全国7位)、従業者数(事業内容等が不詳の事業所を除く)は2,236,269人(全国6位)となっています。

従業者規模別事業所数(事業内容等が不詳の事業所を除く)をみると、従業者規模5人未満の事業所が県全体の半数以上を占め、30人未満の事業所は全体の約9割を占めています。

産業大分類別事業所数の構成比をみると、「卸売業、小売業」が28.0%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.9%、「建設業」が9.0%となっており、この3つの産業で全産業の約5割を占めています。

一方、従業者数では、「卸売業、小売業」が21.9%と最も多く、次いで「医療、福祉」が15.8%、「製造業」が11.2%となっており、この3つの産業で全産業の約5割を占めています。

全国と比較すると、事業所数、従業者数ともに、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の比率が高くなっています。



事業所数及び従業者数 上位10都道府県(H28(2016))

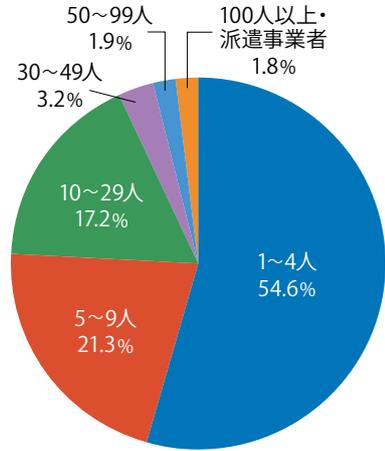
事業所数

従業者数

(単位：事業所)			(単位：人)		
都道府県	事業所数 (事業内容等不詳の事業所を含む)		都道府県	従業者数 (事業内容等不詳の事業所を除く)	
1 東京都	685,615		1 東京都	9,005,511	
2 大阪府	422,568		2 大阪府	4,393,139	
3 愛知県	322,820		3 愛知県	3,749,904	
4 神奈川県	307,269		4 神奈川県	3,464,316	
5 埼玉県	250,834		5 埼玉県	2,575,544	
6 北海道	233,168		6 福岡県	2,236,269	
7 福岡県	223,008		7 兵庫県	2,203,102	
8 兵庫県	222,343		8 北海道	2,165,925	
9 千葉県	196,579		9 千葉県	2,114,259	
10 静岡県	174,850		10 静岡県	1,712,983	
全国	5,578,975		全国	56,872,826	

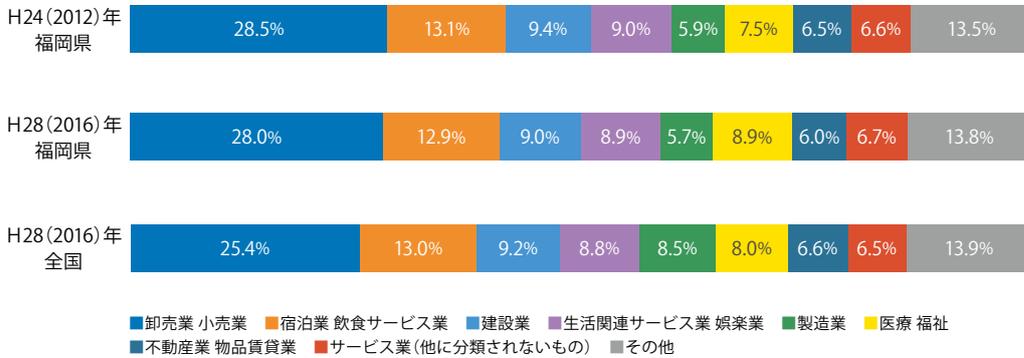
出所：総務省統計局「平成28年度経済センサス」

従業者規模別の事業所数の 構成比(H28(2016)) (事業内容等が不詳の 事業所を除く)

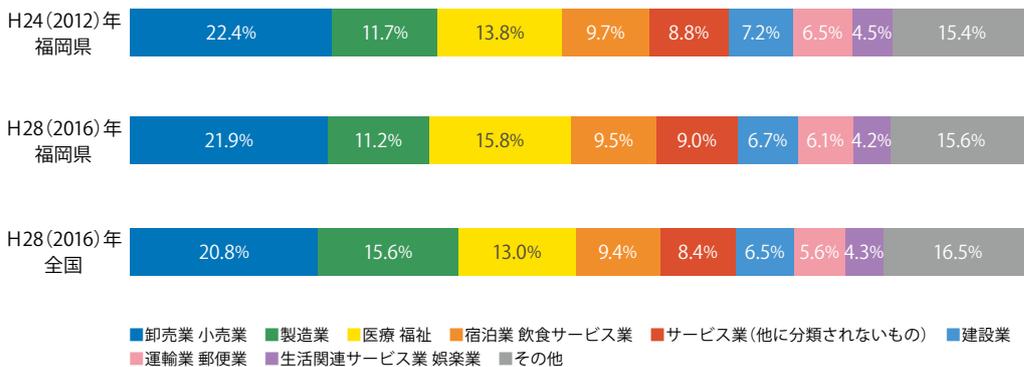


出所：総務省統計局「平成28年度経済センサス」

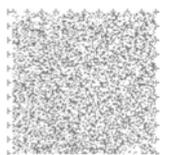
産業大分類別事業所数の構成比 (全国と福岡県) (H28(2016)) (不詳を含まず)



産業大分類別従業者数の構成比 (全国と福岡県) (H28(2016))



出所：総務省統計局「平成28年度経済センサス」

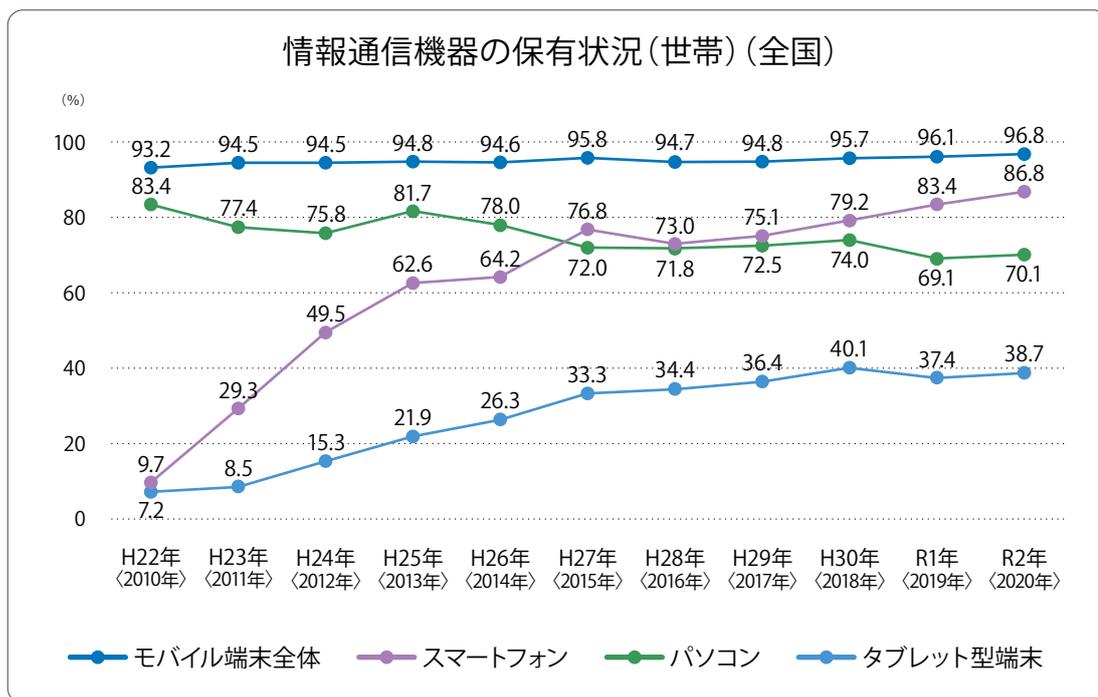


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

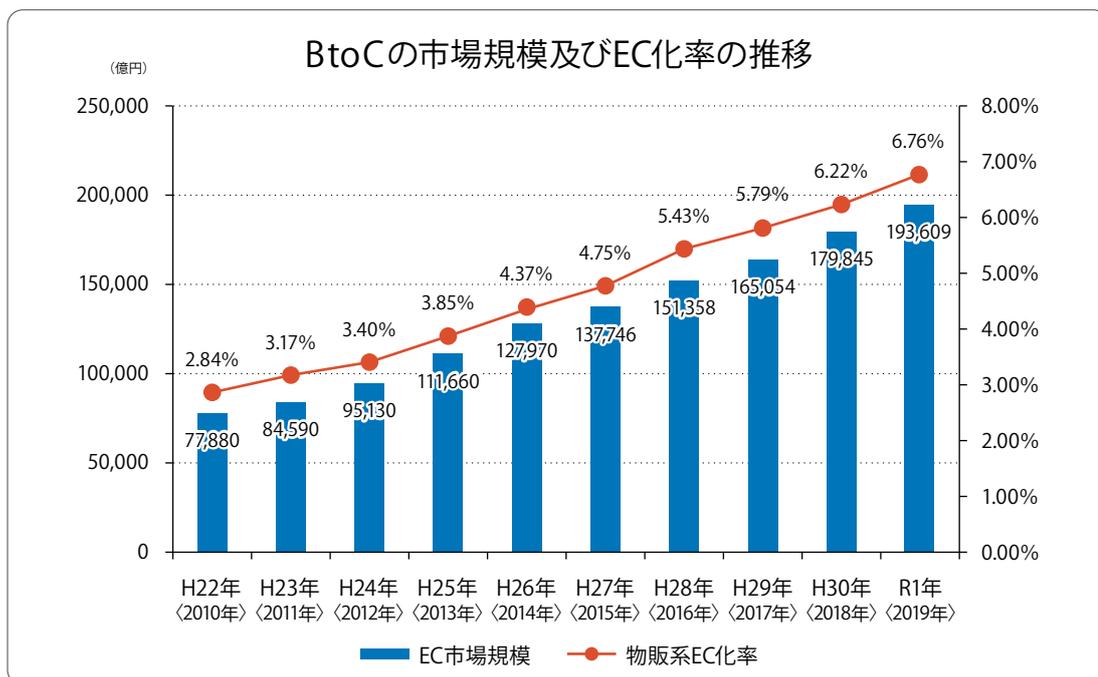
(4) 情報化の進展

情報通信機器の保有状況をみると、スマートフォンを保有している世帯の割合が、パソコンを保有している世帯を上回り全体の8割を超えています。スマートフォンが情報通信機器の主流となっており、日常生活だけでなくビジネス環境においても大きなインパクトを与えています。また、電子商取引の市場規模も拡大しており、令和元(2019)年では、19兆円を超えています。

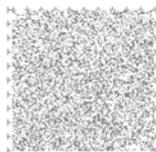
また、これまでもSociety5.0の実現に向けて、デジタル技術の活用が進められてきましたが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、ICTは、生活や経済活動に不可欠な技術となっています。



出所：総務省「令和2年度通信利用動向調査」

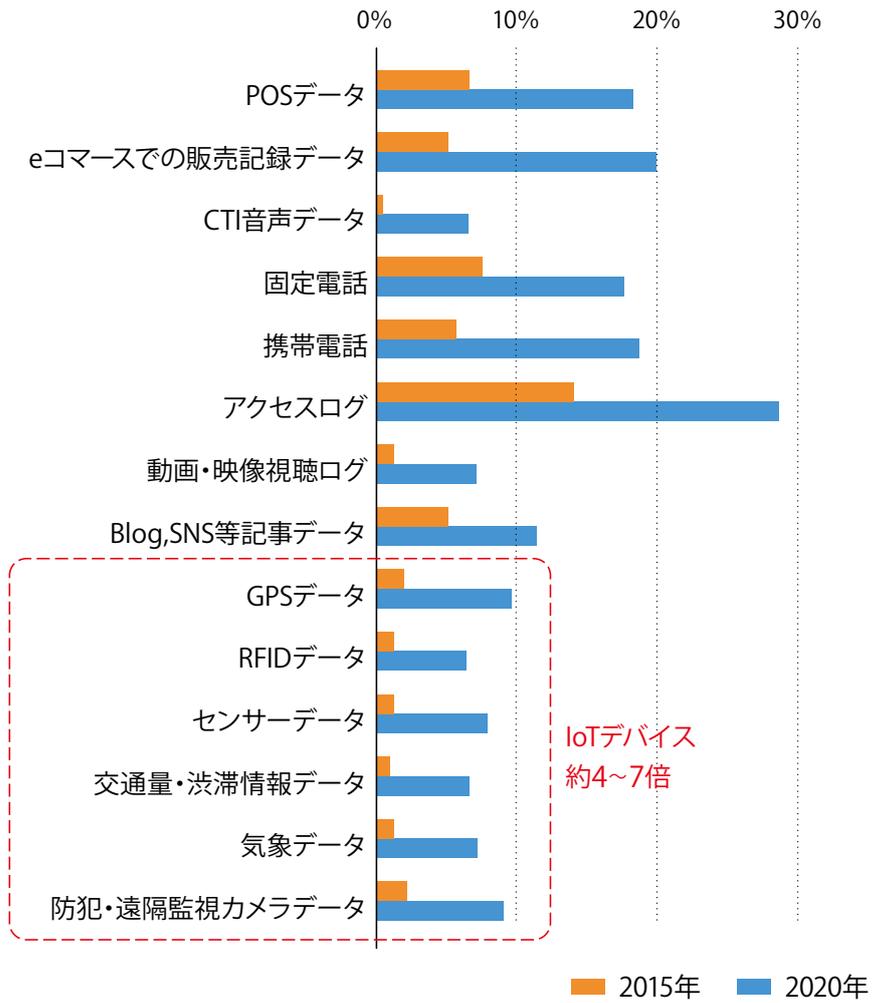


出所：経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査」



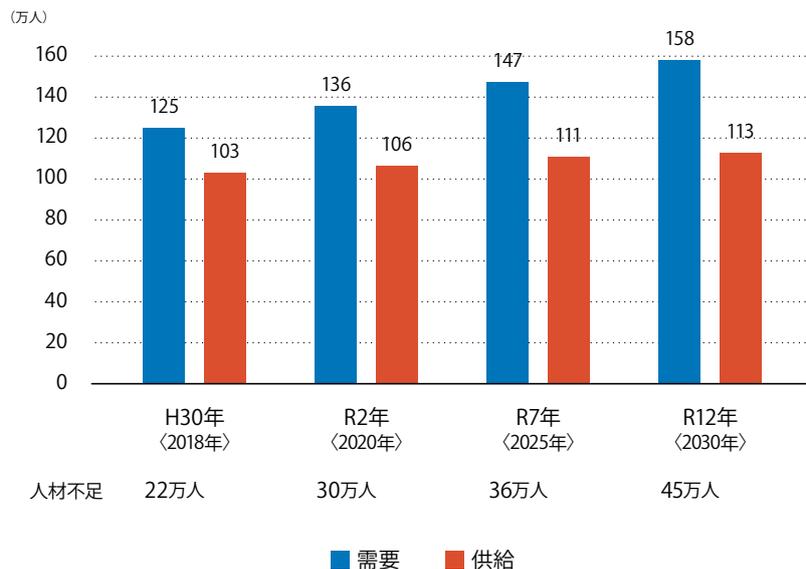


日本企業が分析に活用しているデータ

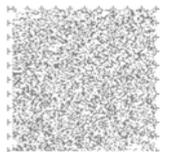


出所：総務省「令和2年版情報通信白書」

IT人材の需要と供給の見通し



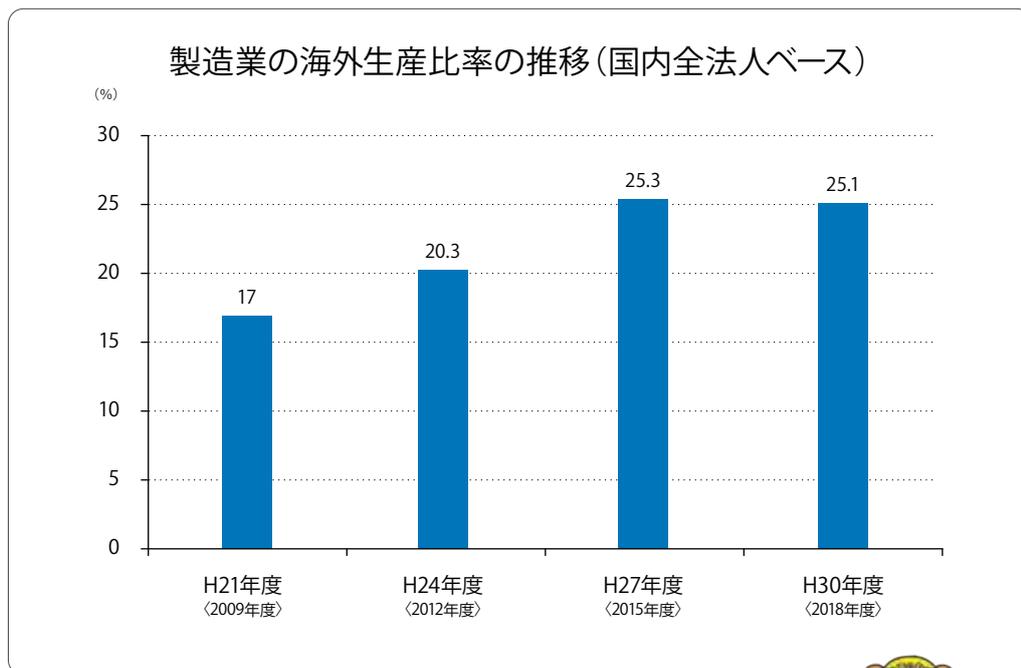
出所：経済産業省「IT人材の需要と供給の見通し(H31.4調査)」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

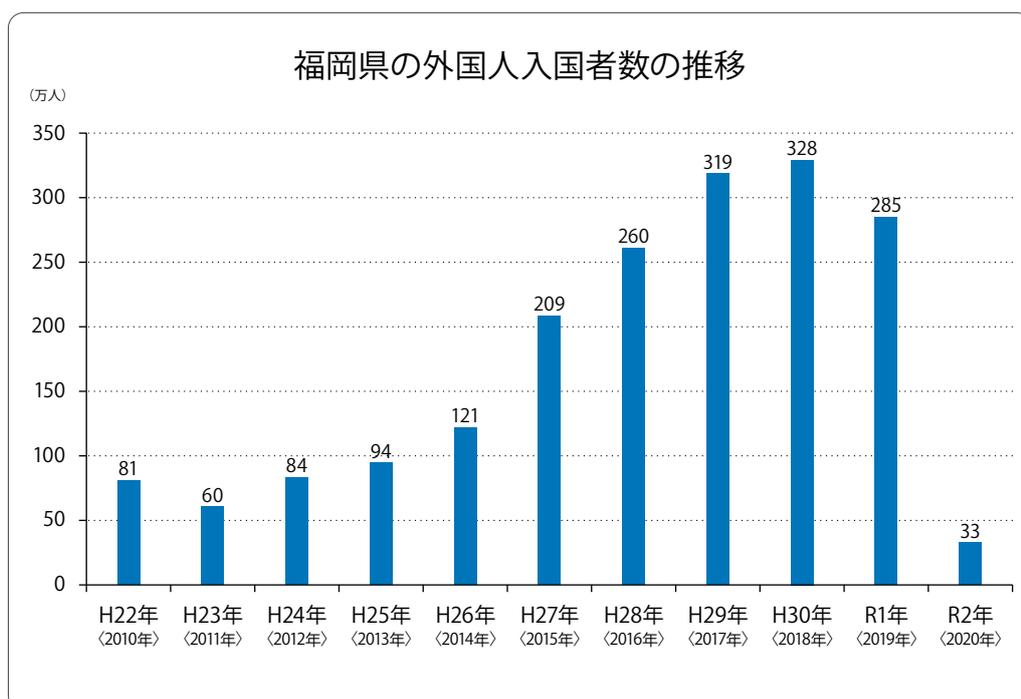
(5) 国際化の進展

海外への投資の増加や貿易を通じた商品やサービスの取引の増大など、各国経済の結びつきが強まり、国境を越える人、モノ、サービス、資本、情報等の移動が活発になってきている中、コロナ禍により世界経済は大きな打撃を受けました。今後、世界は、ポスト・コロナを見据え、デジタルシフト、環境問題対応など新たな商品やサービスの展開に向けた動きが加速されることが見込まれるとともに、飲食、観光業界等のインバウンド需要の回復も期待されます。



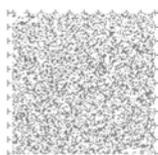
出所：経済産業省「第49回 海外事業活動基本調査」

注：海外生産比率＝現地法人(製造業)売上高/(現地法人(製造業)売上高＋国内法人(製造業)売上高)×100.0



出所：出入国在留管理庁「出入国管理統計」

※平成24年以降は、船舶観光上陸数を含む

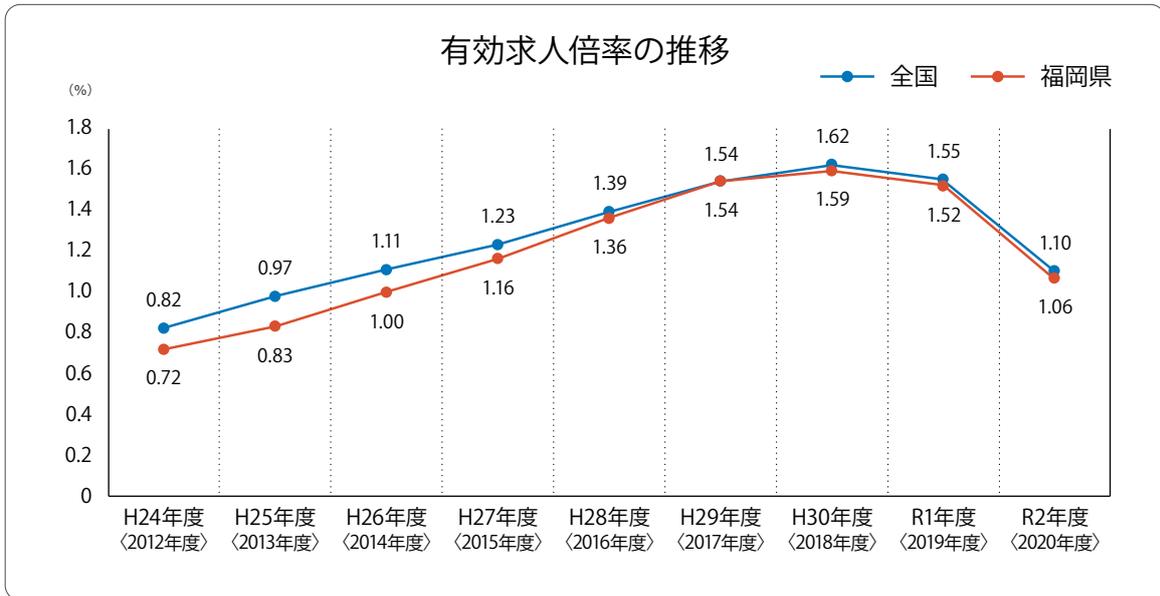


3 労働力の需給状況

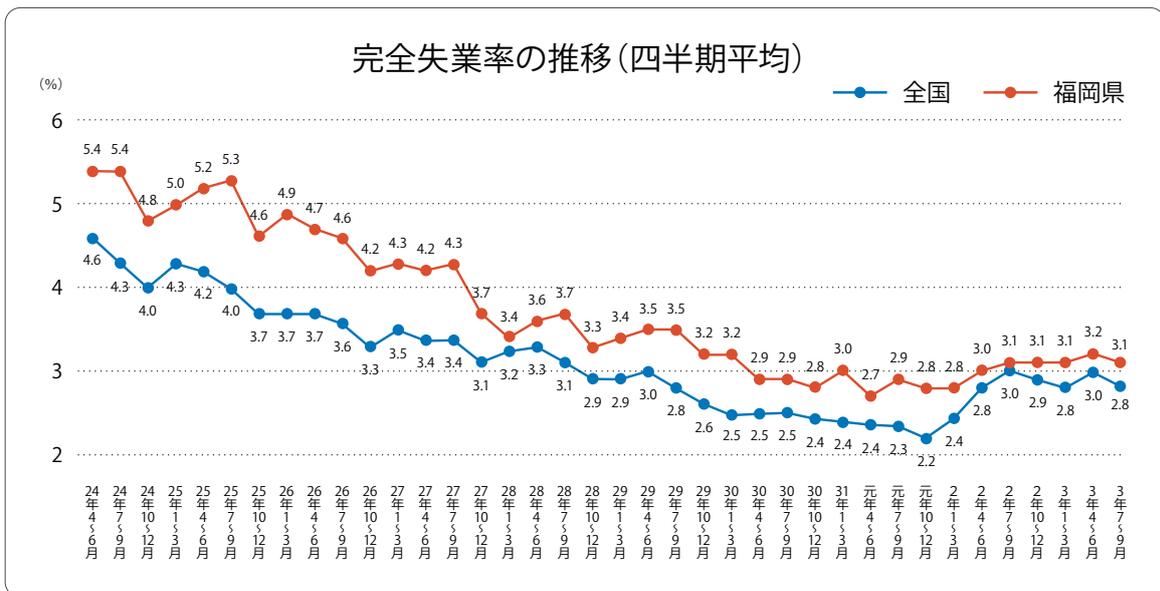
(1) 雇用・失業の情勢

本県の有効求人倍率は、緩やかな景気回復に伴い上昇基調となり、平成30(2018)年度には1.59倍になりました。しかしながら、令和2(2020)年に入り、新型コロナウイルス感染症の国内での感染拡大の影響を受け、令和2(2020)年度には、1.06倍まで低下しています。

また、完全失業率についても、緩やかな改善傾向が続いていましたが、令和2(2020)年4～6月期以降は3%台が続いており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を一層注視する必要があります。



出所：福岡労働局「有効求人倍率の推移」

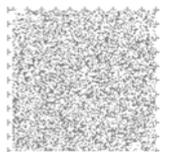


出所：総務省統計局「労働力調査」

完全失業率 = 15歳以上の完全失業者 ÷ (15歳以上の就業者 + 15歳以上の完全失業者) × 100

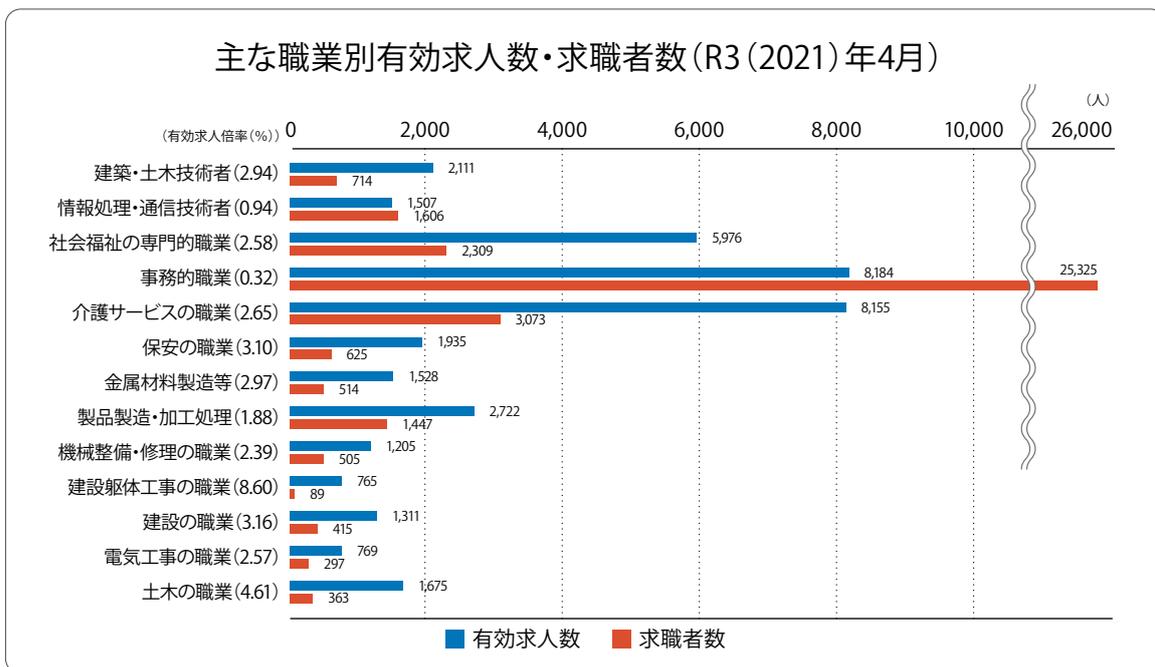
福岡県の数値は時系列回帰モデルによる推計値。全国は季節調整値。

毎年1～3月期公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改訂している。



(2) 職業別の求人・求職状況

令和3(2021)年4月における、本県の主な職業別の求人・求職状況をみると、「建築・土木技術者」、「社会福祉の専門的職業」、「介護サービスの職業」、「保安の職業」、「金属材料製造等」、「建設躯体工事の職業」、「建設の職業」、「土木の職業」などは求人数が求職者数を大きく上回り、有効求人倍率も高くなっています。特に、「社会福祉の専門的職業」では、約3,600人の求人数超過となっており、「介護サービスの職業」では、約5,000人の求人数超過となっています。一方、「事務的職業」は求職者数25,325人と多いものの有効求人倍率は0.32倍と低くなっており、業種・職種間におけるミスマッチが解消されていません。



出所：福岡労働局「職業紹介の状況」

4 労働者を取り巻く状況

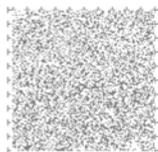
(1) 若年者の雇用状況

若年者の完全失業率(全国)は、全年齢に比べると依然として高い水準で推移しています。令和2(2020)年は全年齢の完全失業率が2.8%であるのに対し、15～19歳は4.5%、20～24歳は4.6%、25～29歳は4.2%となっています。

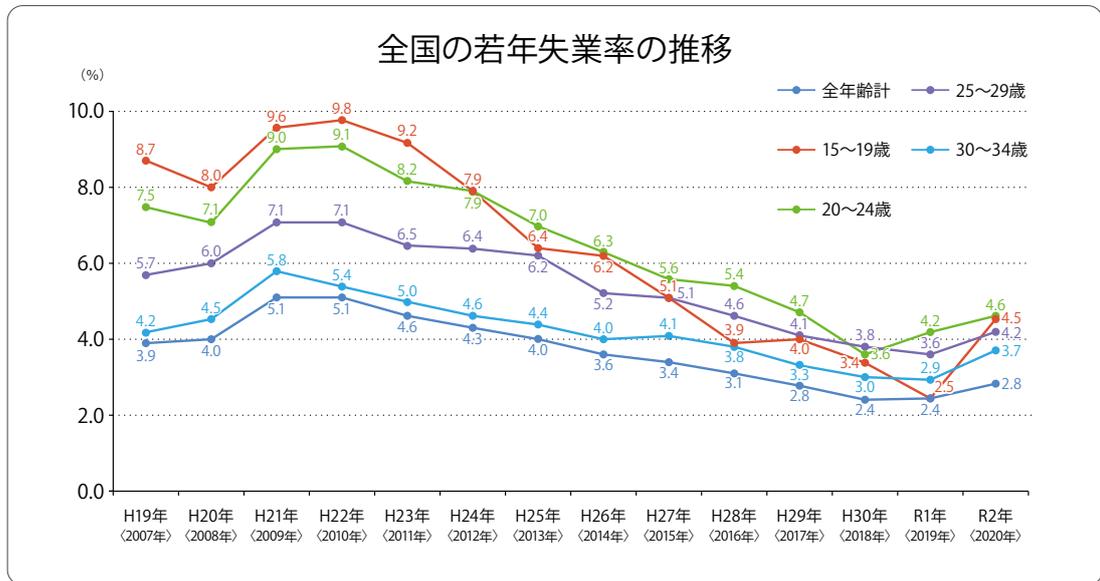
若年無業者(※)数(全国)は、令和2(2020)年平均で69万人と、前年に比べ13万人増加し、人口に対する割合も2.2%から0.6ポイント上昇し、2.8%となっています。

※若年無業者：15歳～34歳の非労働人口のうち家事も通学もしていない者

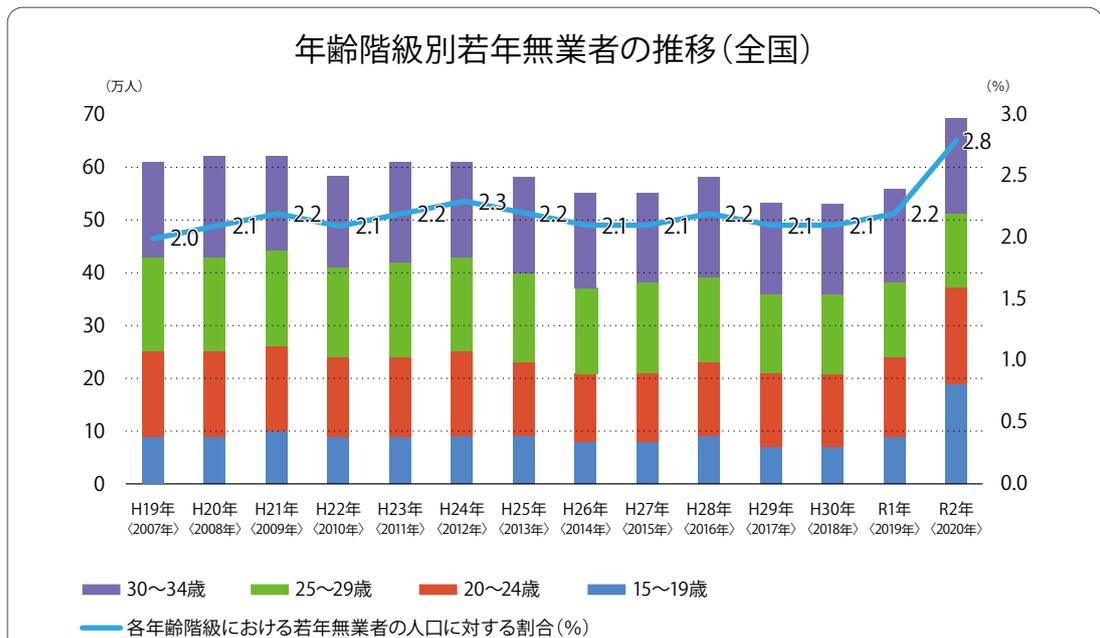
本県の新規学卒者の就職率は高い状況にありますが、卒業後、就職した者のうち、3年以内に離職する割合は全国平均よりも高くなっています。(P14「新規学卒者の就職率」「福岡県内の新規学卒者の卒業後3年以内の離職率」参照)。



国の調査において、15歳から34歳の若年者が離職した理由は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が30.3%、「人間関係がよくなかった」が26.9%、「賃金の条件がよくなかった」が23.4%となっています。



出所：総務省統計局「令和2年労働力調査」

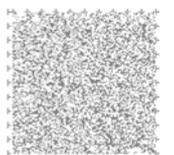


単位:万人

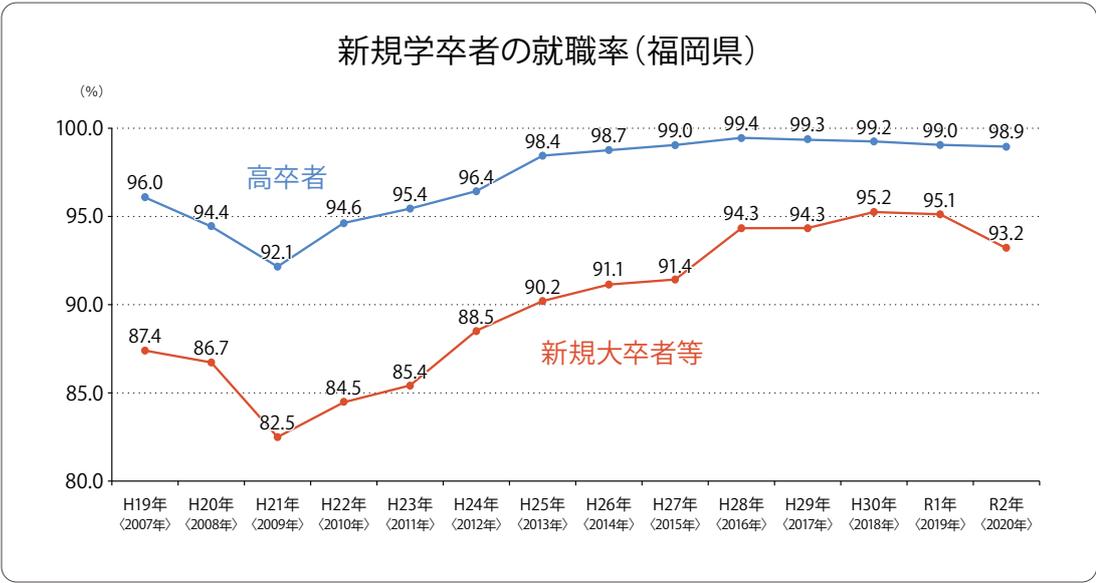
	H19年 2007年	H20年 2008年	H21年 2009年	H22年 2010年	H23年 2011年	H24年 2012年	H25年 2013年	H26年 2014年	H27年 2015年	H28年 2016年	H29年 2017年	H30年 2018年	R1年 2019年	R2年 2020年
総数	62	64	63	60	61	63	60	56	56	56	54	53	56	69
30~34歳	18	19	18	17	19	18	18	18	17	19	17	17	18	18
25~29歳	18	18	18	17	18	18	17	16	17	16	15	15	14	14
20~24歳	16	16	16	15	15	16	14	13	13	14	14	14	15	18
15~19歳	9	9	10	9	9	9	9	8	8	9	7	7	9	19

注) 総数は「15歳~34歳」の表章単位の合計とした。年齢階級において千人単位で四捨五入しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

出所：総務省統計局「令和2年労働力調査」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

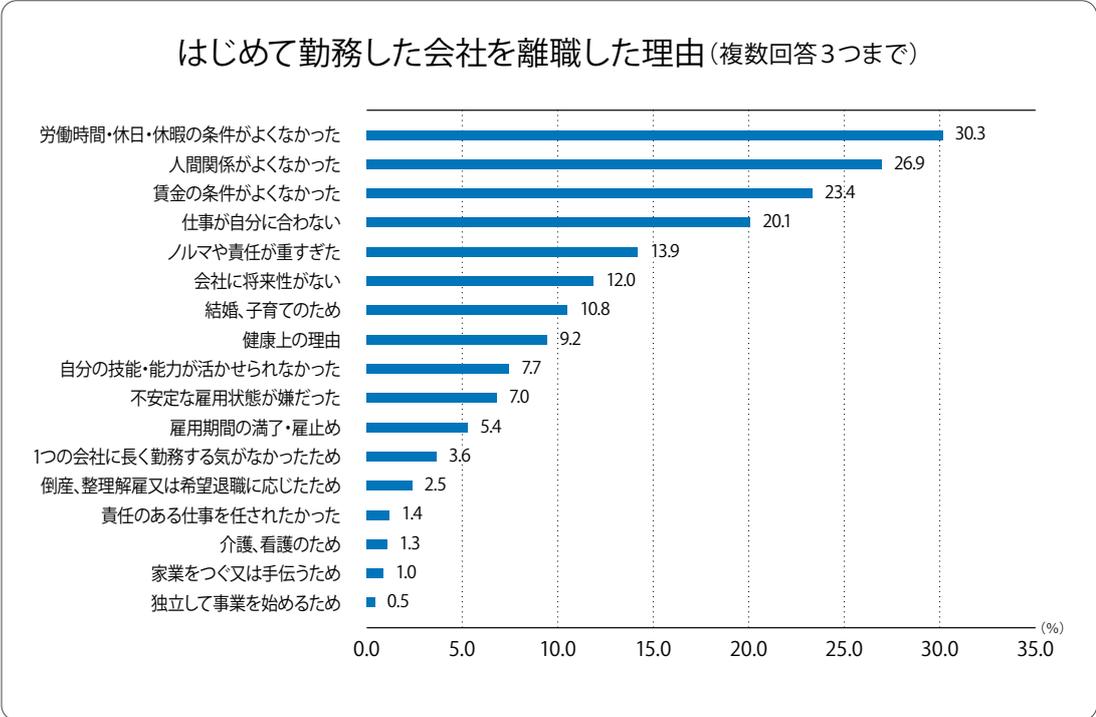


出所：福岡労働局「新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況 (R3.3月末)」

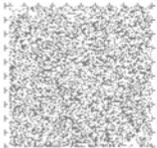
福岡県内の新規学卒者の卒業後3年以内の離職率

	中学校	高等学校	大学	短大卒
平成29年3月卒	79.5%	44.8%	35.5%	45.1%
全国の離職率	59.8%	39.5%	32.8%	43.0%

出所：福岡労働局「新規学卒者の卒業後3年以内の離職率」



出所：厚生労働省「平成30年若年者雇用実態調査」



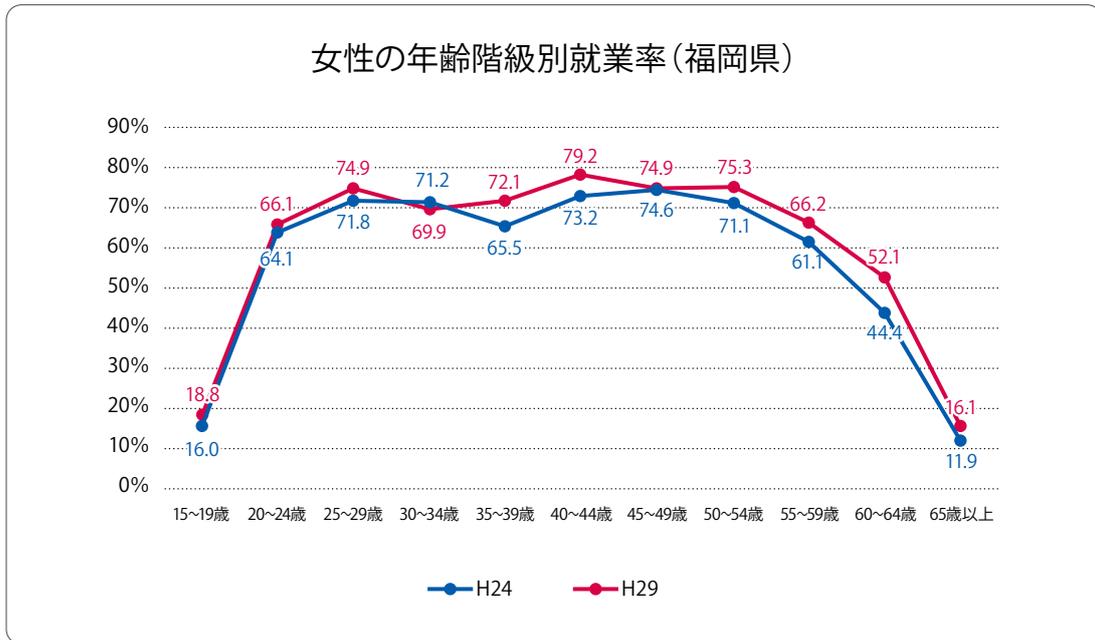
このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

(2)女性の雇用状況

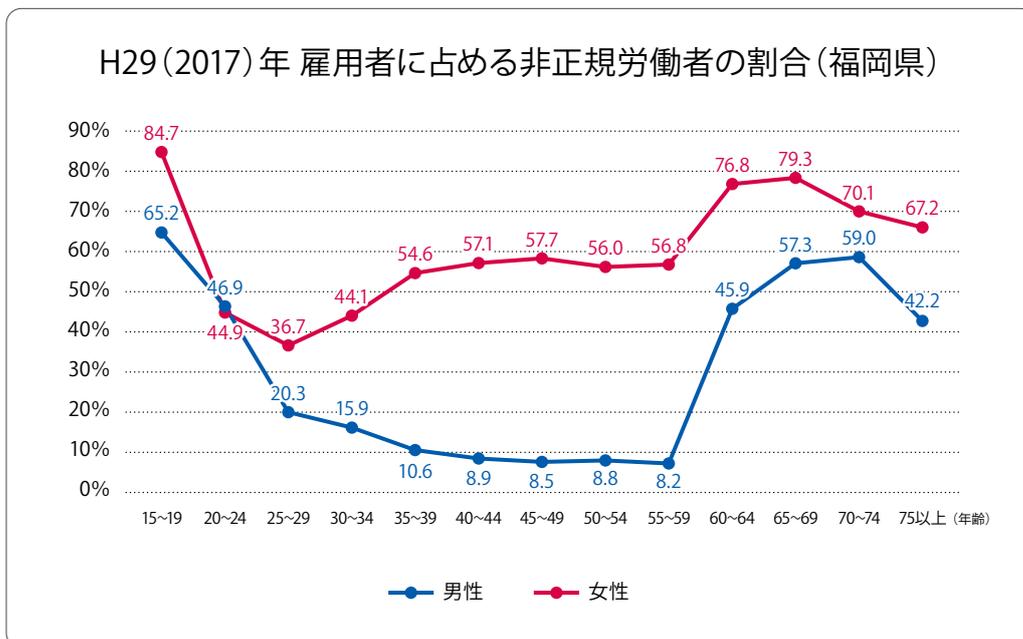
本県の女性の就業率は、ほとんどの年代で増加しており、働く女性は増えています。

出産・育児等に伴い就業率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」の底は年々浅くなっています。

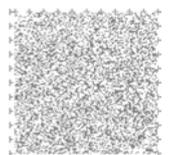
雇用者に占める非正規雇用労働者の割合を男女別及び年齢階級別で見ると、男性は、25～59歳までの各年齢階級では、非正規割合が低くなっていますが、女性では、30～34歳から非正規割合が上昇し、35～39歳以降の各年齢階級で5割を超えています。



出所：総務省「就業構造基本調査」



出所：総務省「就業構造基本調査」



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(3)非正規雇用労働者の状況

本県の非正規雇用労働者数は、平成19(2007)年からの10年間で、パートや契約・嘱託職員を中心に約13万人増え、約87万人となっており、正規雇用労働者の増加数の約2万5千人に比べ大幅に増加しています。

なお、男女別に非正規職員の割合をみると、男性の23.7%に対し女性が57.8%となっています。

また、いわゆる就職氷河期世代では、非正規雇用など不安定な就労状態にある人が、約2万7千人で人口比3.8%となっており、全国平均(人口比3.1%)よりも高い状況となっています。

雇用形態別雇用者数の推移(福岡県)

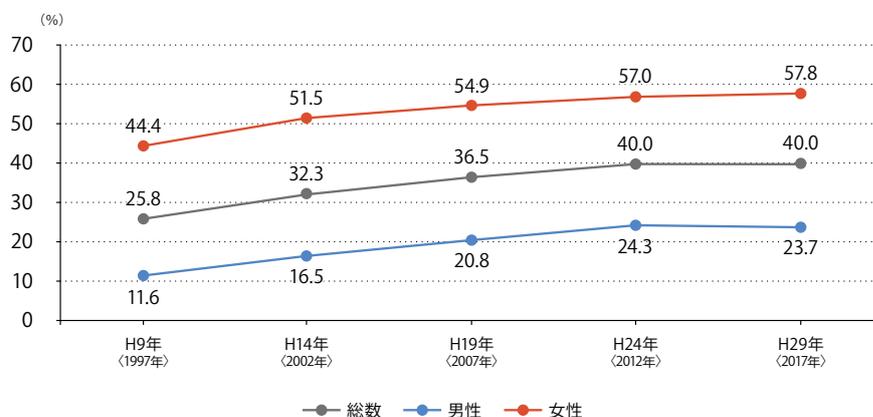
単位:人、%

区分	雇用者 (役員を除く)	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者	パート	アルバイト	派遣職員	契約・嘱託	その他
H19(2007)年	2,015,700	1,278,200	736,600	331,600	167,000	62,100	131,900	44,000
構成比	100	63.4	36.6	16.5	8.3	3.1	6.5	2.2
H29(2017)年	2,172,100	1,303,000	869,100	411,400	176,900	61,200	177,800	41,700
構成比	100	60.0	40.0	18.9	8.1	2.8	8.2	1.9
差(H29-H19)	156,400	24,800	132,500	79,800	9,900	△900	45,900	△2,300

注)雇用者総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、100人未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

出所:総務省「就業構造基本調査」

男女別雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



出所:福岡県調査統計課「平成29年就業構造基本調査結果の概要」

35~44歳の就労状態

単位:人

	35~44歳人口	不安定な就労状態にある人	人口比	長期にわたり無業の状態にある人	人口比
福岡県	697,900	26,600	3.8%	21,525	3.1%
全国	17,306,000	541,700	3.1%	391,660	2.3%

出所:厚生労働省資料「就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォーム設置要領」 総務省「就業構造基本調査(2017年)」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

- ・「不安定な就労状態にある人」:現在非正規雇用で働いており、かつ、現在の雇用形態に就いている理由について、「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた人
- ・「長期にわたり無業の状態にある人」:無業者のうち求職活動をしていない人で、卒業者がかつ通学をしていない、配偶者なしで家事を行っていない人。

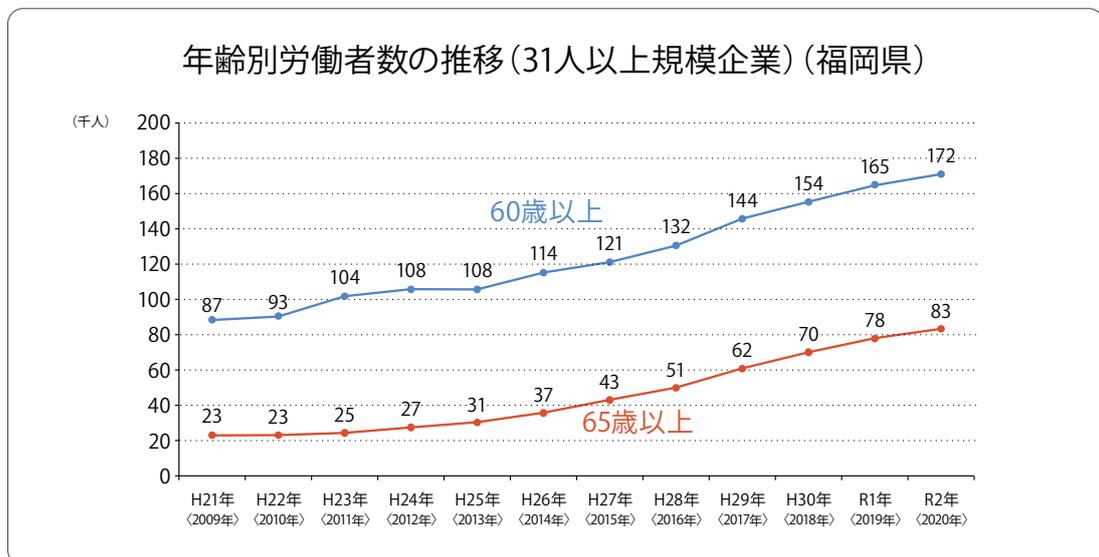
(4) 高齢者の雇用状況

本県の老年人口(65歳以上)は、年少人口を上回っており、その開きは今後も拡大していくと見込まれています(P3「福岡県年齢階級別人口の推移と見通し」)。

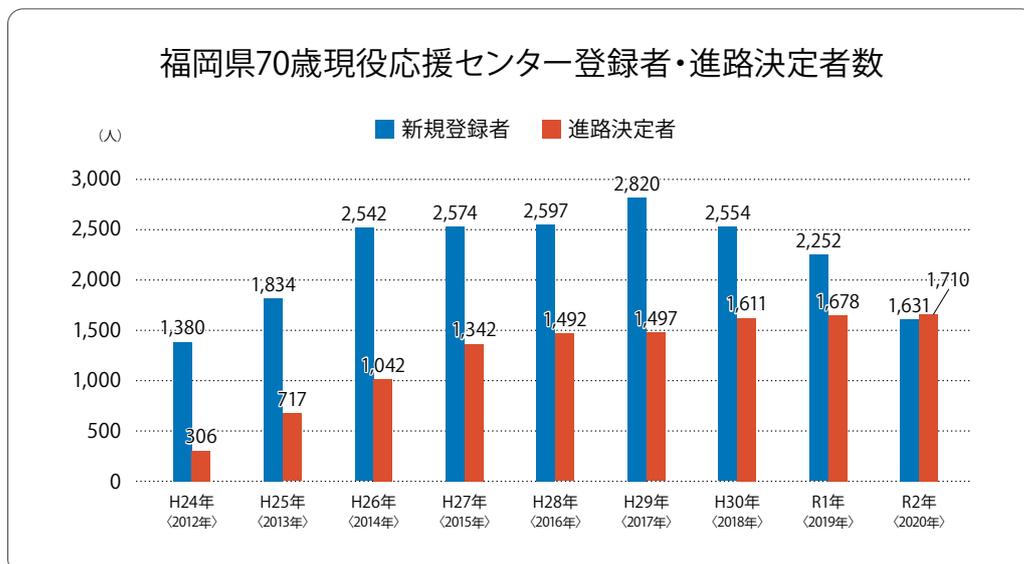
65歳以上の労働者数は、平成21(2009)年には2万3千人でしたが、令和2(2020)年には、3倍以上の8万3千人となるなど、働く高齢者が増えてきています。

令和3(2021)年4月1日から改正高年齢者雇用安定法が施行され、65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業機会の確保が事業主等の努力義務となりました。

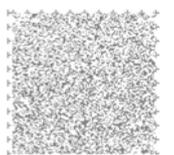
本県では、平成24(2012)年4月に福岡県70歳現役応援センター(令和4(2022)年度に福岡県生涯現役チャレンジセンターに改称)を開設し、高齢者向け求人開拓や各種セミナーの開催により就業支援を行っています。平成24(2012)年に306人であった進路決定者数(※)は令和2(2020)年度には1,710人となり、着実に成果を出しています。※進路決定:就業、社会参加等



出所:福岡労働局 令和2年「高年齢者の雇用状況」集計結果



出所:福岡県新雇用開発課集計



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

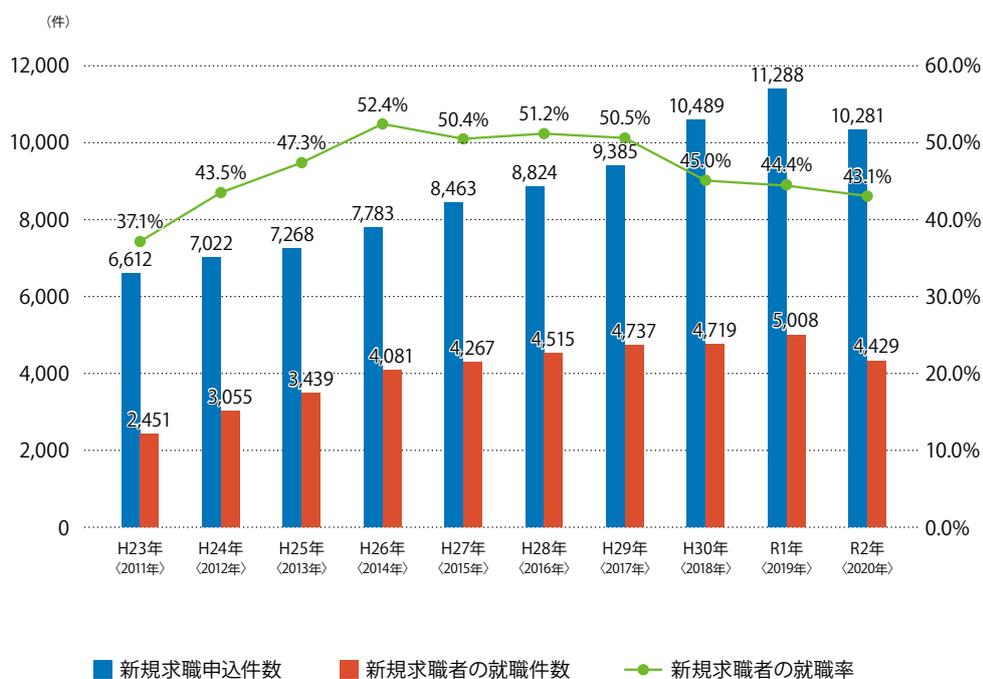
(5)障がいのある人の雇用状況

本県における障がいのある人の新規求職申込件数及び就職件数は、増加傾向にあったものの、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しています。

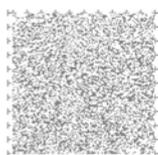
障がい種別でみると、近年、精神障がいのある人や発達障がいのある人などの就職件数が増加傾向となっています。

民間企業(令和3(2021)年3月1日現在、43.5人以上規模の企業)の障がいのある人の法定雇用率が、令和3(2021)年3月1日より2.2%から2.3%に引き上げられました。本県の民間企業における障がいのある人の雇用率は上がっているものの、法定雇用率の達成には至っておらず、雇用促進の取組を強化していく必要があります。

福岡県の障がいのある人の職業紹介状況



出所：福岡労働局「障害者の職業紹介状況」



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

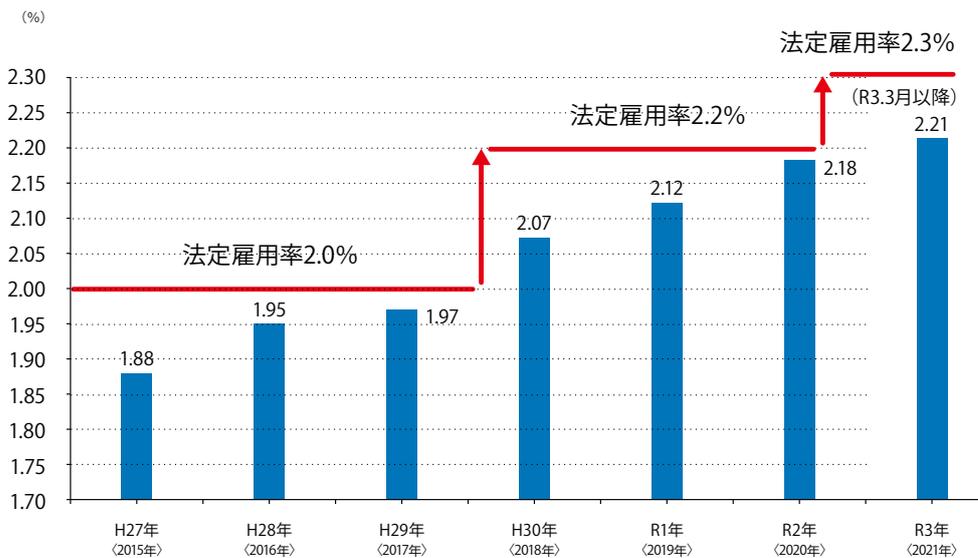
障がい種別ごとの新規求職申込件数等の推移

(件)

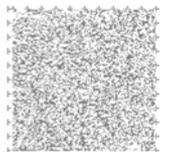
区分	H23 2011年度	H24 2012年度	H25 2013年度	H26 2014年度	H27 2015年度	H28 2016年度	H29 2017年度	H30 2018年度	R1 2019年度	R2 2020年度	
新規求職申込件数	身体障がい者	3,587	3,428	3,203	3,130	3,268	3,070	3,150	3,292	3,281	3,033
	重度障がい者	1,460	1,428	1,359	1,281	1,377	1,250	1,387	1,414	1,399	1,119
	知的障がい者	1,033	1,217	1,214	1,296	1,433	1,485	1,530	1,618	1,747	1,423
	重度障がい者	118	153	122	159	168	164	182	164	144	130
	精神障がい者	1,830	2,187	2,638	3,078	3,403	3,872	4,335	5,119	5,700	5,105
	発達障がい者	34	58	63	86	94	126	105	135	219	406
	難病障がい者	46	83	103	143	187	179	188	202	232	246
	その他障がい者	82	49	47	50	78	92	77	123	109	68
	計	6,612	7,022	7,268	7,783	8,463	8,824	9,385	10,489	11,288	10,281
就職件数	身体障がい者	1,300	1,447	1,418	1,427	1,461	1,496	1,444	1,371	1,285	1,021
	重度障がい者	543	625	616	613	590	618	607	570	558	400
	知的障がい者	461	603	655	809	845	822	893	874	904	818
	重度障がい者	66	87	88	130	121	108	134	101	91	86
	精神障がい者	644	960	1,311	1,735	1,828	2,035	2,264	2,329	2,642	2,357
	発達障がい者	5	12	18	25	34	41	35	38	51	139
	難病障がい者	15	23	30	64	68	75	71	71	86	70
	その他障がい者	26	10	7	21	31	46	30	36	40	24
	計	2,451	3,055	3,439	4,081	4,267	4,515	4,737	4,719	5,008	4,429

出所：福岡労働局「障害者の職業紹介状況」

福岡県の障がい者雇用率の推移



出所：福岡労働局「障害者の職業紹介状況」

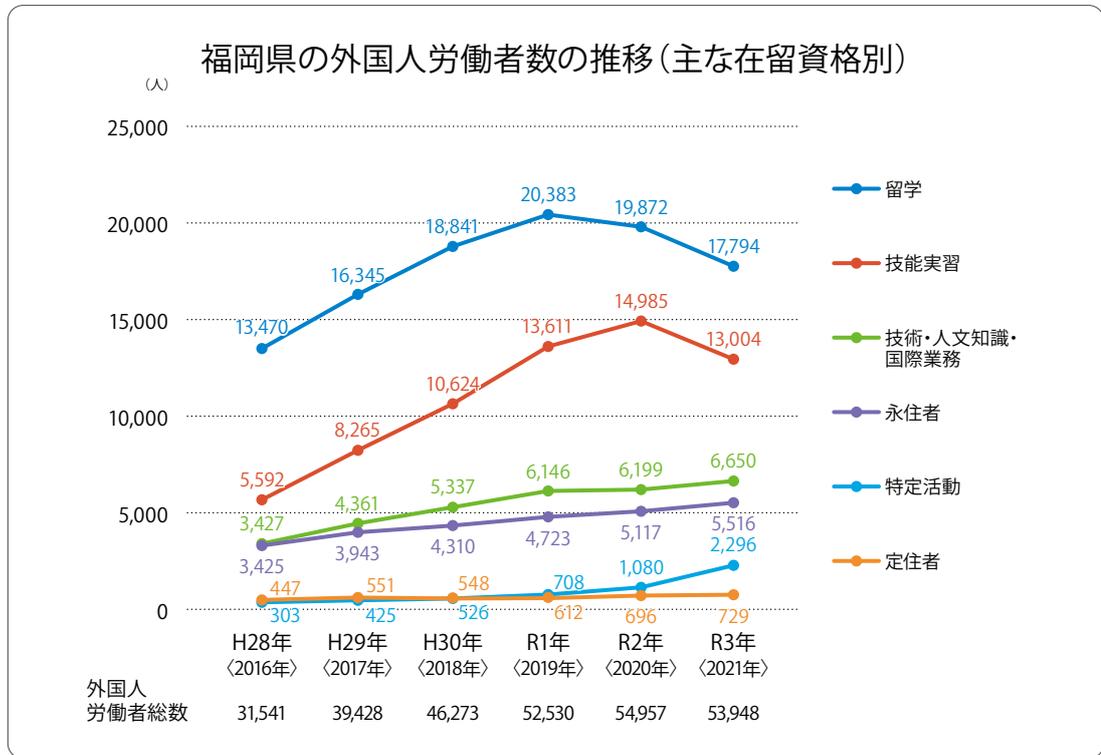


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

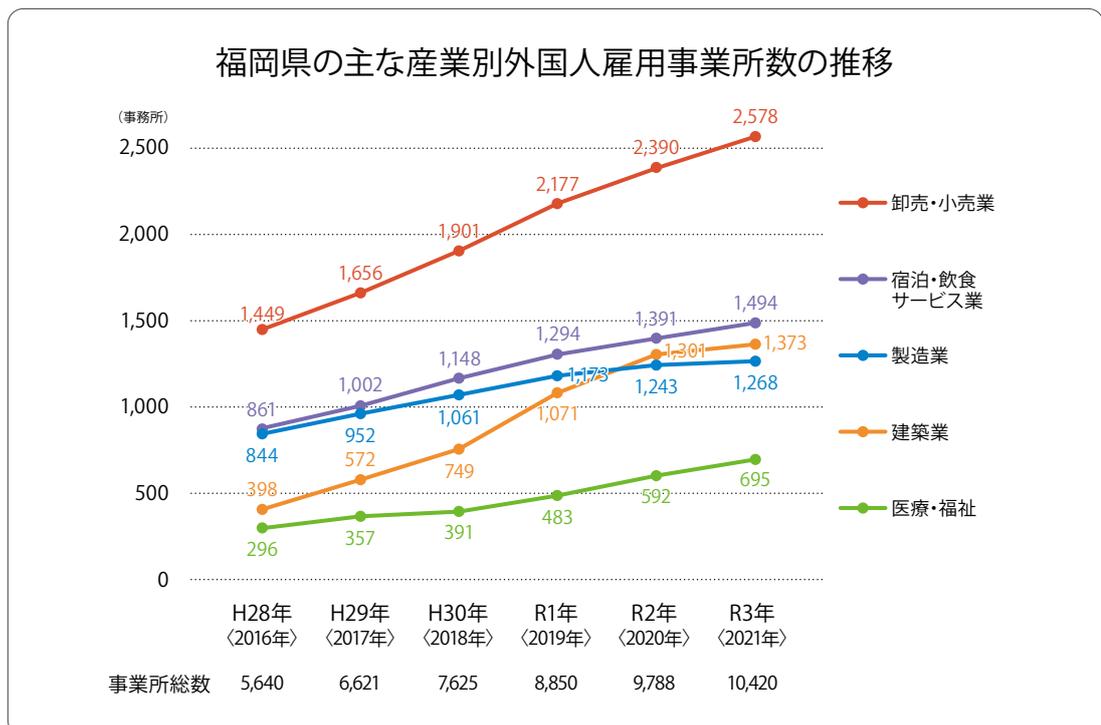
(6)外国人労働者の状況

本県の生産年齢人口が減少している中、令和3(2021)年の外国人労働者数は、平成28(2016)年と比べると1.7倍、外国人雇用事業所数は1.8倍になっています。

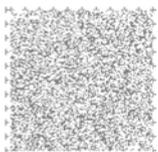
在留資格別では、「留学」が最も多く、次いで「技能実習」となっています。



出所：福岡労働局「外国人の雇用状況」



出所：福岡労働局「外国人の雇用状況」



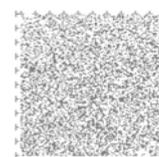
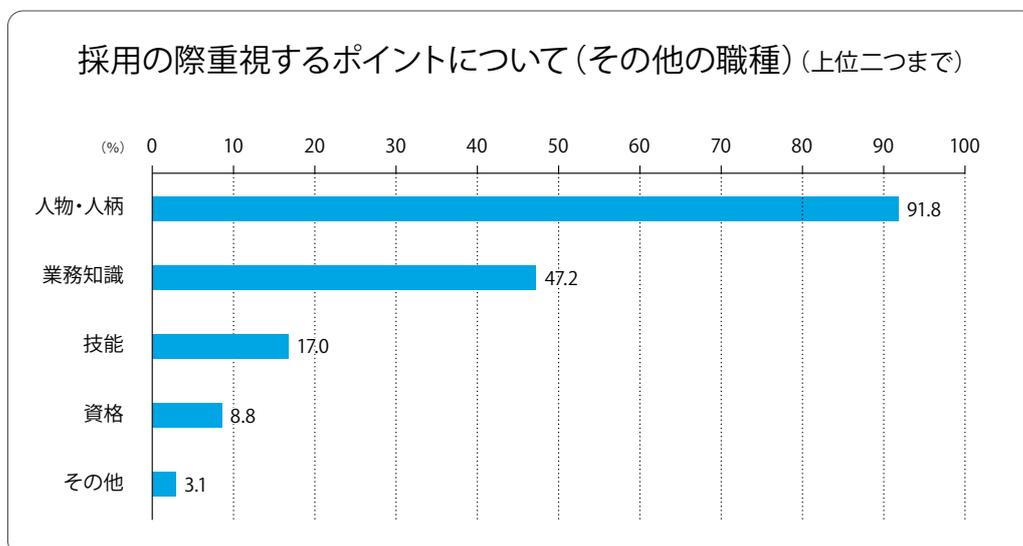
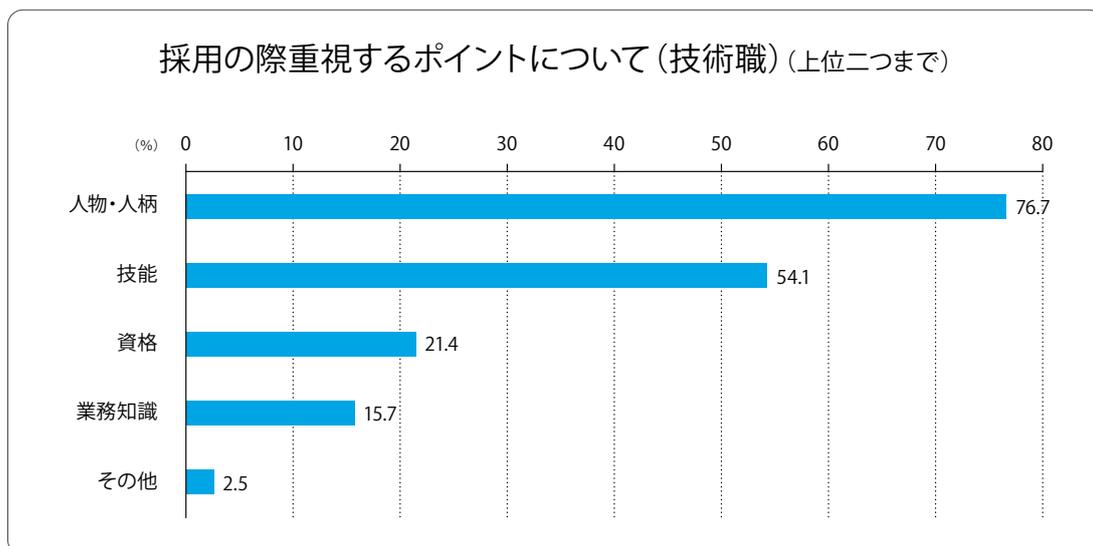
5 企業における人材の確保・育成

◆県内企業アンケート(令和3(2021)年3月実施)

県内の「建設業」「情報通信業」「製造業」「医療、福祉」分野の企業を中心に、企業が求める人材など、特に今後人材ニーズが高まるIT人材の確保・育成等についてアンケートを実施。回答企業数179社。

(1)企業が求める人材

採用の際重視するポイントは、技術職では、「人物・人柄」が76.7%と最も高く、次いで「技能」が54.1%、「資格」が21.4%となっています。また、その他の職種でも「人物・人柄」が91.8%と最も高く、次いで「業務知識」が47.2%、「技能」が17.0%となっています。



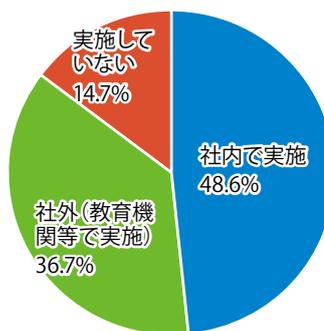
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(2) 企業における人材育成

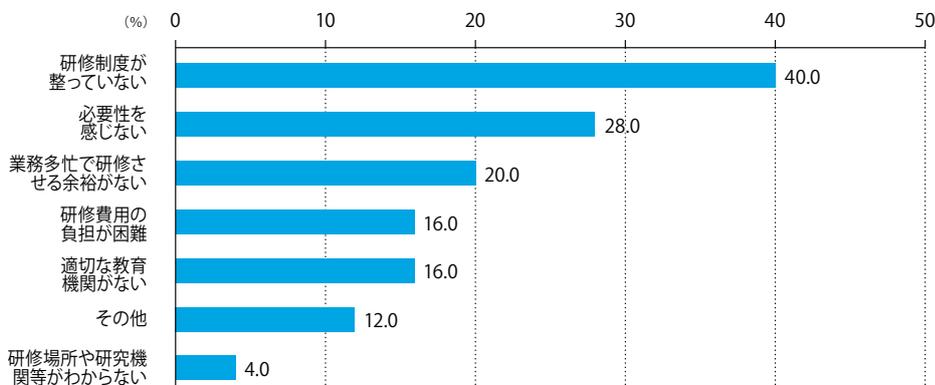
従業員に対する研修の実施状況は、「社内で実施」が48.6%と最も高く、次いで「社外(教育機関等)で実施」が36.7%となっており、研修実施率は8割を超えています。一方、「実施していない」理由は、「研修体制が整っていない」が40.0%と最も高く、次いで「必要性を感じない」28.0%、「業務多忙」20.0%となっています。

また、社外の教育機関等への意見・要望は、「オンライン研修の充実」が44.5%と最も高く、次いで「情報発信が弱い(知らない)」25.5%となっています。

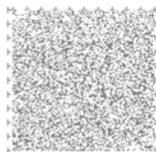
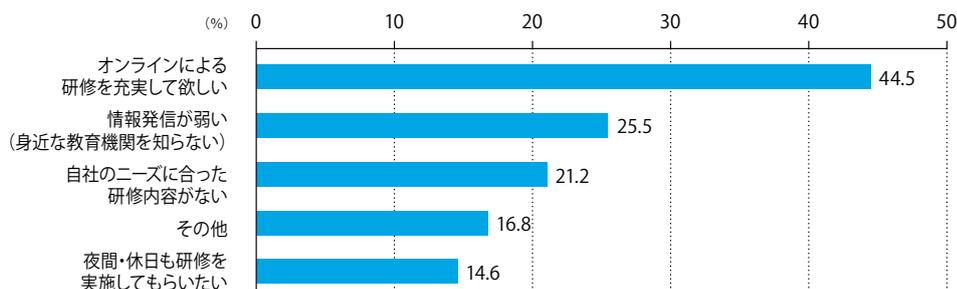
従業員研修の実施について(回答は一つ)



従業員研修を実施していない理由について(複数回答可)



社外の教育機関への意見・要望について(複数回答可)

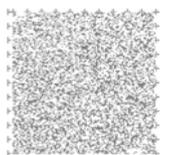
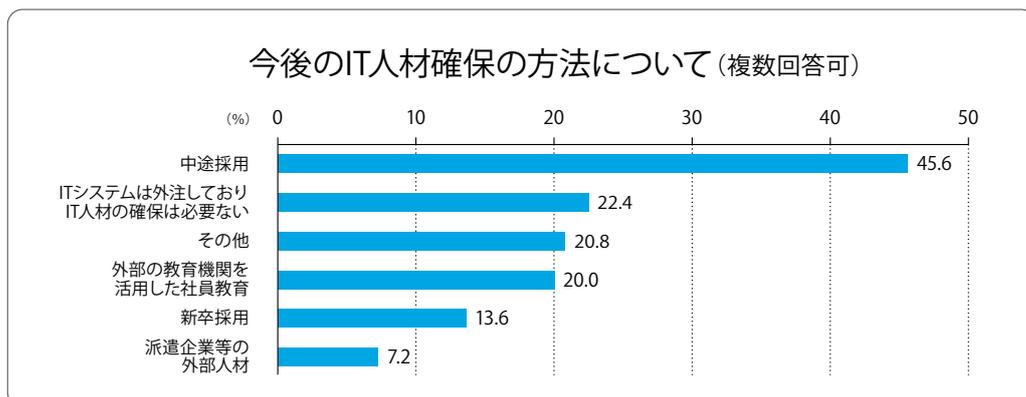
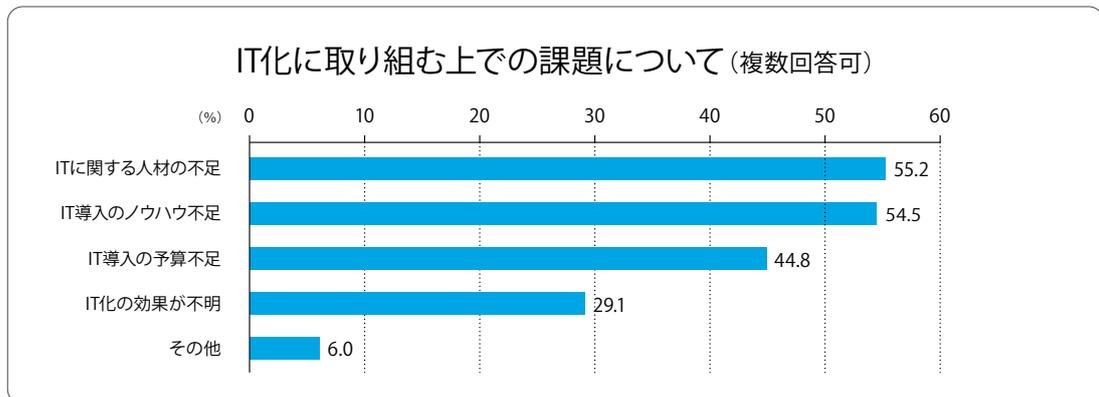
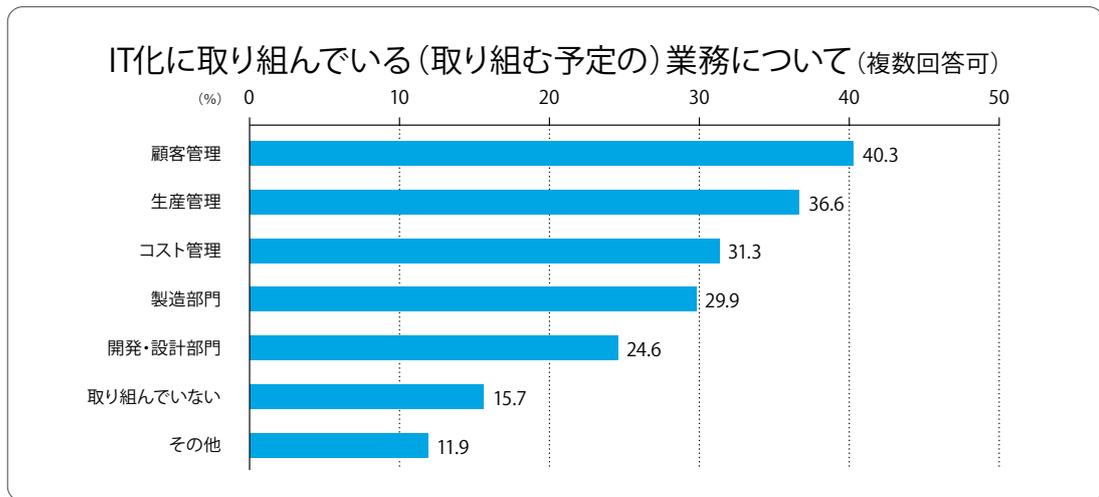


(3) IT化への対応(情報通信分野以外の企業)

IT化に取り組んでいる(取り組む予定の)業務は、「顧客管理」が40.3%、「生産管理」が36.6%、「コスト管理」が31.3%となっており、「取り組んでいない」が15.7%となっています。

IT化への課題は、「人材不足」が55.2%と最も高く、「ノウハウ不足」が54.5%、「予算不足」が44.8%となっています。

今後の人材確保方法については、「中途採用」が45.6%と最も高く、次いで「ITシステムは外注しているため人材確保の必要はない」が22.4%、「外部の教育機関を活用した社員教育」が20.0%となっています。

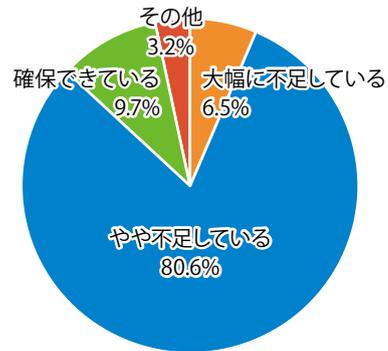


(4)IT化への対応(情報通信分野の企業)

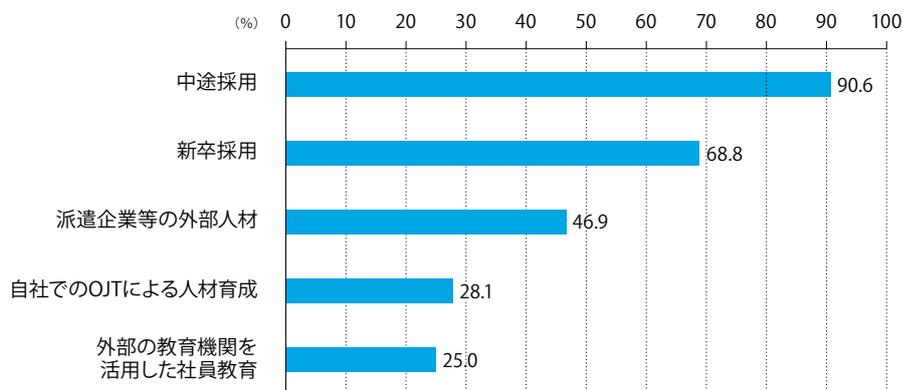
必要なIT人材の確保状況は、「やや不足」が80.6%、「大幅に不足」が6.5%と9割近くの企業が人材不足を感じています。

人材確保方法は、「中途採用」が90.6%と最も高く、次いで「新卒採用」が68.8%となっており、確保する上での課題は、「応募者が少ない」が34.4%と高く、「自社OJTで育成してもすぐに辞めてしまう」が12.5%となっています。

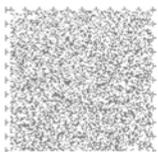
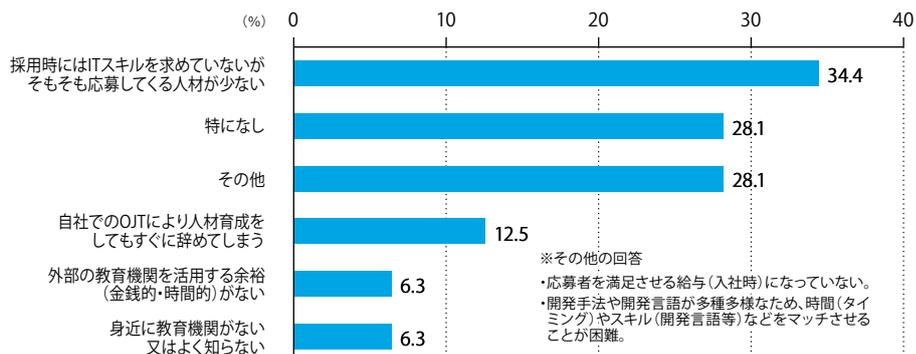
IT人材の確保状況について(回答は1つ)



IT人材の確保方法について(複数回答可)



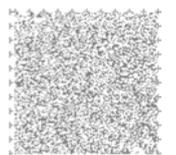
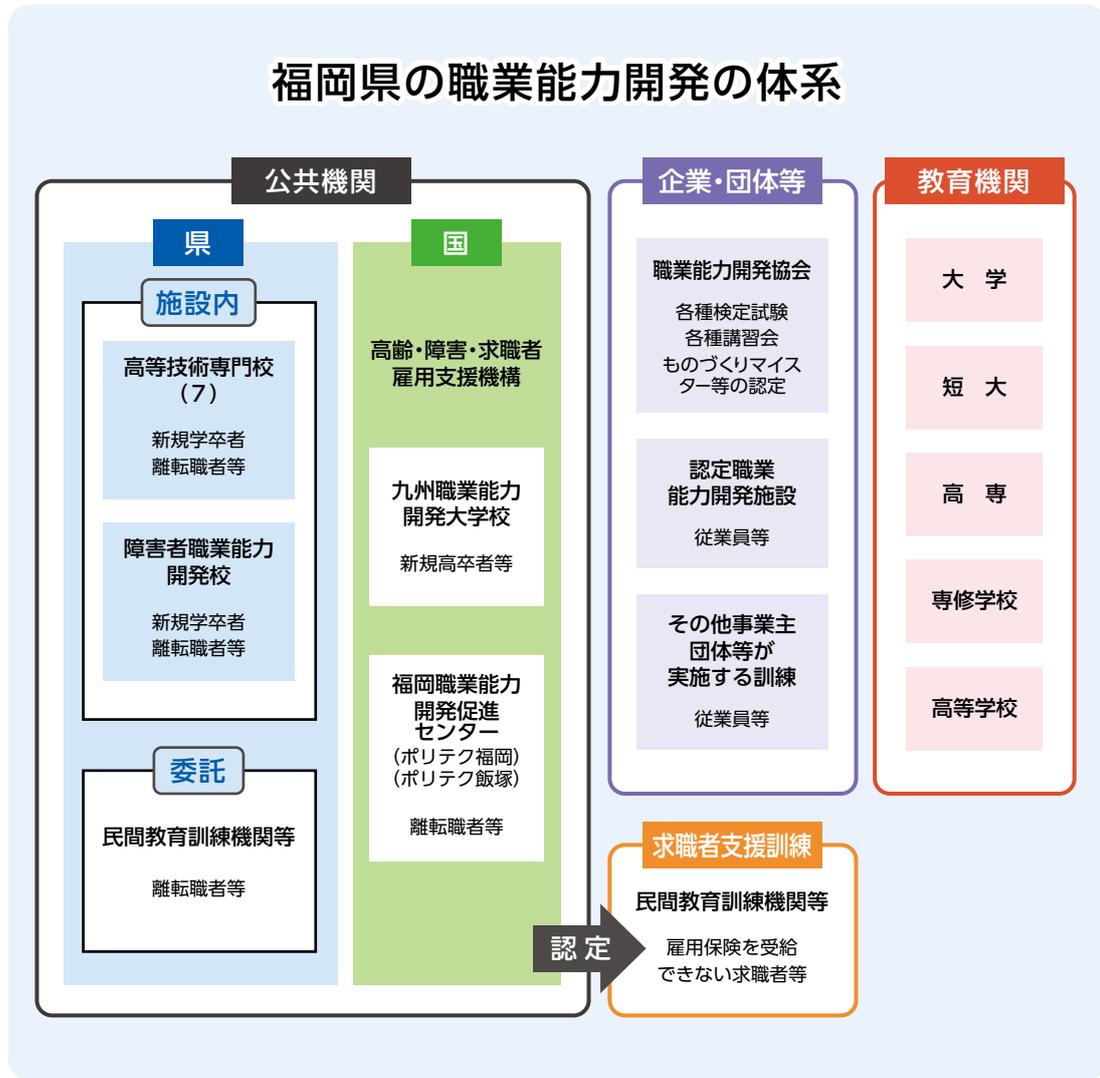
IT人材を確保する上での課題について(複数回答可)



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

6 本県の職業能力開発の状況

生涯を通じたキャリア形成は、国や県の機関、大学、専修学校、高等学校等の教育機関、職業能力開発協会等の団体、企業等の事業主などが密接に連携を図りながら推進しています。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(1) 公共職業訓練の状況

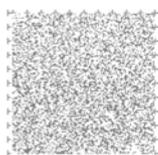
ア 公共職業訓練の役割

県内の公共職業能力開発施設は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)に基づき、県が直接管理運営する高等技術専門学校及び障害者職業能力開発校(以下「高等技術専門学校等」という。)、さらに国(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)が設置する職業能力開発促進センター(愛称:ポリテクセンター)及び職業能力開発大学校(愛称:ポリテクカレッジ)があります。

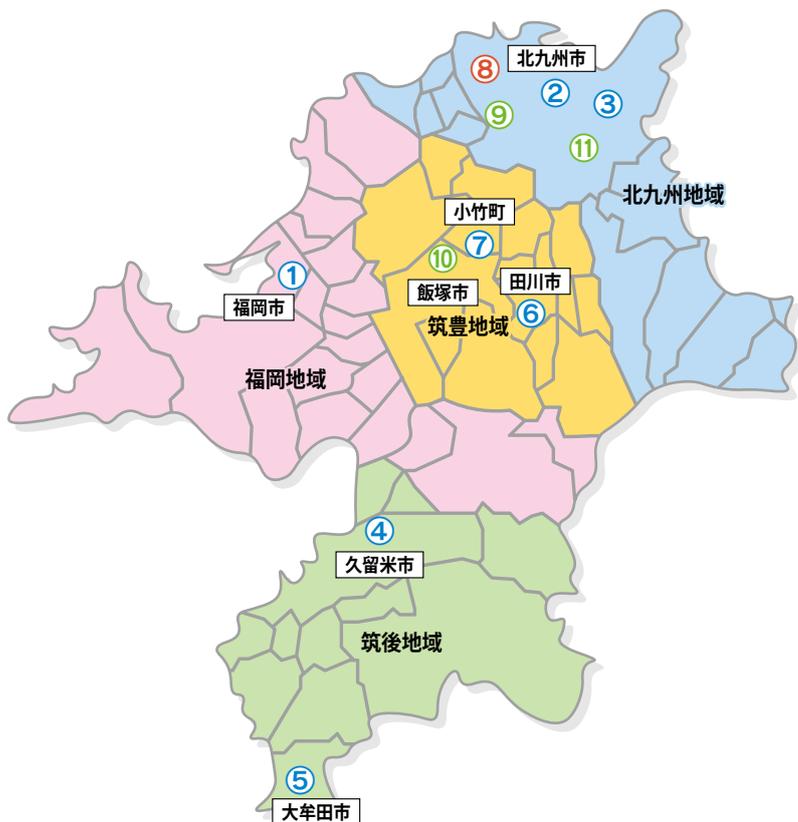
県は、専修学校等民間の教育訓練機関では初期投資が大きく、実施しにくいものづくり分野を中心とした科目を設定し、地域の実情に応じた産業人材を育成する役割を担うとともに、産業政策と一体となって、雇用の創出や安定に向けた取組及び専門人材の育成を行っています。また、多様な求人ニーズに対応するため、民間教育訓練機関を活用したオフィスワーク系科目を中心とした委託訓練を行っています。

職業能力開発促進センターでは、離職者の早期就職を図るため、短期間の主なものづくり分野の職業訓練を行うとともに、在職者に対しては、事業主等のニーズに基づき、産業の基盤を支える高度な職業能力を有する人材を育成するための訓練を実施しています。

九州職業能力開発大学校では、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者の養成を行うとともに、将来の技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を養成しています。



県内の公共職業能力開発施設の配置状況



- 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構立校
- 国立県営 福岡障害者職業能力開発校
- 福岡県立 高等技術専門学校

※各施設のR3(2021)年度訓練科目と入校定員を記載

⑨ 福岡職業能力開発促進センター

金属加工技術,機械加工技術,
CAD/CAM,機械CAD技術,
CADものづくりサポート,建築システム
CAD,住宅リフォーム技術,電気設備技術,
ビル設備サービス,スマート生産サポート

計575人

⑩ 福岡職業能力開発促進センター 飯塚訓練センター

ものづくりCAD,
ものづくり溶接,建設機械,
ビジネスワーク,ビル管理技術,
住宅リフォームCAD技術,
住環境コーディネーター

計451人

⑪ 九州職業能力開発大学校

生産技術,電気制御,制御,
電子情報技術,建築,
生産機械システム技術,
生産電気システム技術,
生産電子情報システム技術,
建築施工システム技術

計190人

① 福岡高等技術専門学校

自動車整備,プログラム設計,総合印刷システム,
空調設備,電気設備,建築,
ロボット溶接技術,
デジタルエンジニアリング,
アパレルサービス

計210人

② 戸畑高等技術専門学校

3D-CAD機械システム,
溶接,介護サービス

計120人

③ 小倉高等技術専門学校

OA事務,左官,
建築,アパレルサービス

計100人

④ 久留米高等技術専門学校

ものづくりXプログラム,
自動車整備,建築,
介護サービス

計130人

⑤ 大牟田高等技術専門学校

電気設備,OA事務,
ロボット溶接技術

計75人

⑥ 田川高等技術専門学校

OA事務,電気工事,
自動車整備,
木工家具,
エクステリア左官

計130人

⑦ 小竹高等技術専門学校

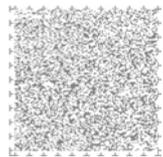
プログラム設計,
自動車整備,
機械加工エンジニア,
建築,塗装,
介護サービス

計140人

⑧ 福岡障害者職業能力開発校

機械CAD,プログラム設計,
商業デザイン,OA事務,
流通ビジネス,総合実務,
職域開発

計150人



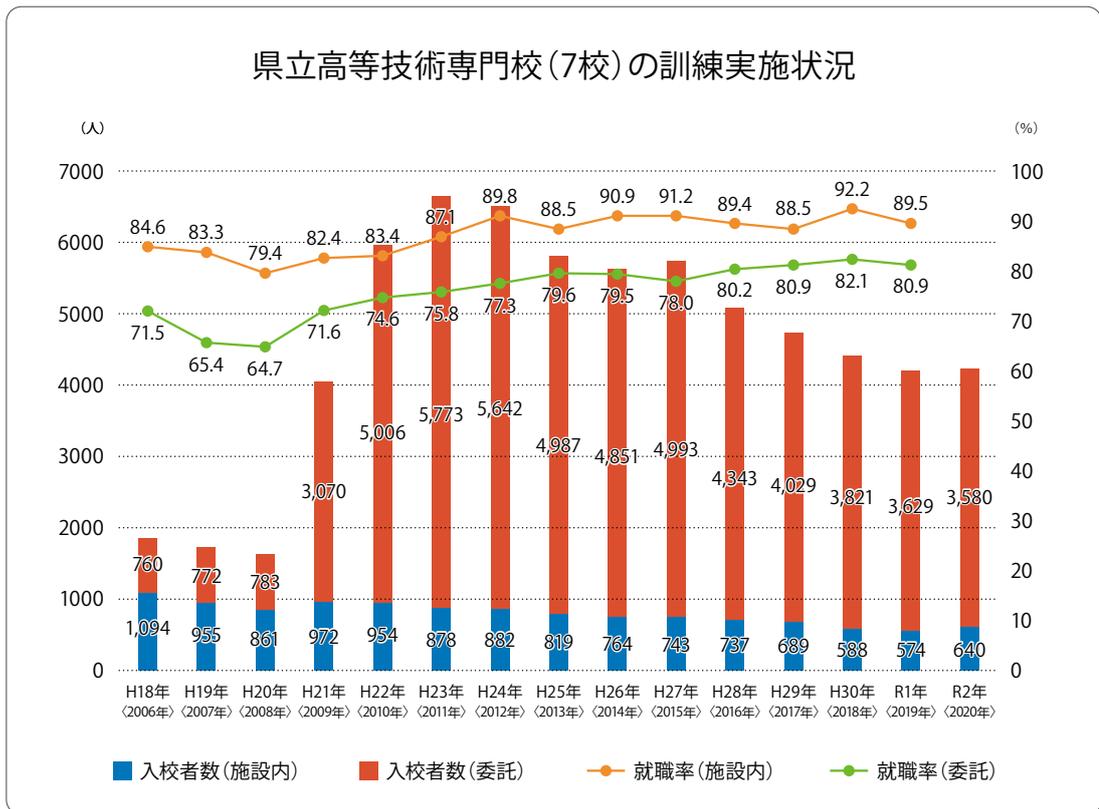
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

イ 公共職業訓練の実施状況(令和3年度)

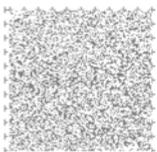
本県が直接管理運営を行う職業能力開発施設は県立高等技術専門校7校、国立県営の福岡障害者職業能力開発校の計8校があり、離転職者や学卒者を対象に、41科目(定員1,055人)の訓練を実施しています。また、離転職者を対象に、民間教育訓練機関を活用して213コース(定員4,464人)の訓練を実施しています。

国が設置する職業能力開発促進センターは県内2箇所あり、離職者を対象とした訓練(定員1,026人)に加え、在職者を対象にした機械設計、機械加工、測定・検査などの訓練(定員1,300人)を実施しています。

ものづくり分野における実践的な人材の育成を目的に設置している九州職業能力開発大学校では、高校卒業生等を対象とした専門課程、専門課程修了者等を対象とした応用課程を設置し、高度職業訓練(定員190人)を実施しています。また、在職者を対象とした機械加工、制御システム設計、建築計画/建築意匠設計などの訓練(定員1,797人)や民間機関等と連携した共同研究を実施しています。

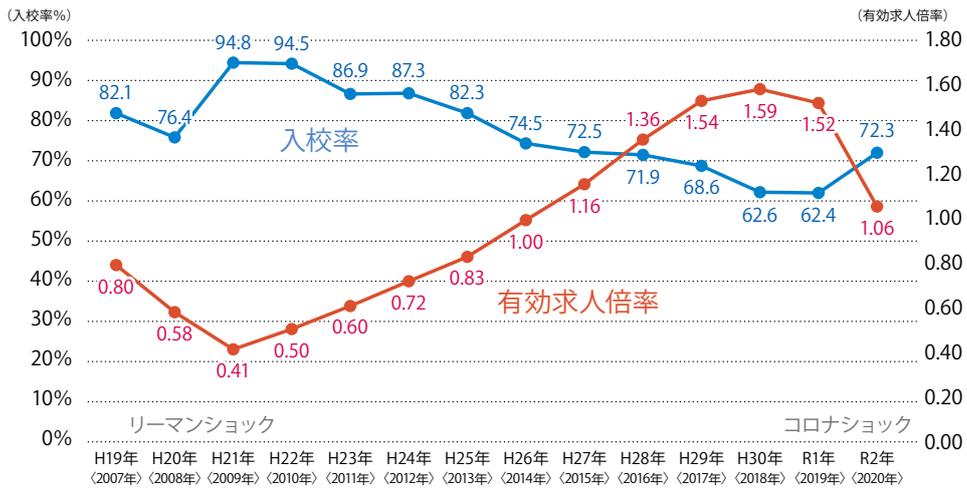


出所：福岡県職業能力開発課集計

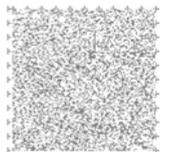


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

県立高等技術専門校(7校)の施設内訓練の入校率の推移



出所：福岡県職業能力開発課集計

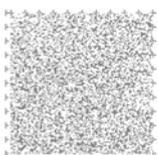


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

■県が実施する施設内訓練

訓練系	訓練科目名	訓練期間	R3 定員 (人)	主な習得技術と取得可能な資格
機械・ メカトロニクス	3D-CAD機械システム科	2年	20	・機械設計から製造・制御・保全等に対応できる技術(CAD、3次元プリンタによる製品試作、CAM支援によるNC切削加工、シーケンス制御・機械・電気保全等の実習を実施)を習得 ・技能検定(機械部門)、3次元CAD利用技術者試験、第二種電気工事士他
	ものづくり×プログラム科	2年	20	・電気・電子・機械部門の各種プログラミングなど、ものづくり分野(製造業)に必要な幅広い知識・技能を習得 ・第一種電気工事士、工事担当者DD3種、技能検定(普通旋盤、配電盤・制御盤組立)他
	デジタルエンジニアリング科	1年	30	・汎用工作機械による切削加工、NC工作機械のプログラミングから加工、3Dプリンタによる製品試作の技能・技術を習得
	機械加工エンジニア科	1年	20	・3次元CAD利用技術者試験、技能検定(普通旋盤・機械検査)、機械設計技術者試験3級
	機械CAD科	1年	(20)	・3D-CADによる設計・製図、3Dプリンタによる製品試作の技能・技術を習得 ・3次元CAD利用技術者試験
金属加工	ロボット溶接技術科	1年	85	・鉄、ステンレス、非鉄金属の溶接・溶断。手溶接、半自動溶接、ロボットによる溶接操作を習得 ・ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育、クレーン運転特別教育、玉掛け技能講習、JIS溶接技能者評価試験に基づく適格性証明書(半自動溶接、ステンレス鋼溶接)他
	溶接科	6か月		
自動車	自動車整備科	1年	90	・電子制御システム化された自動車の分解、組み立て、調整、検査に係る理論と実技を関連づけながら学習し、自動車整備に必要な不可欠な知識・技能を習得 ・2級・3級カリン自動車整備士実技試験免除(カソリン、ジーゼル)、電気自動車等の整備業務に係る特別教育他
		2年		
建築	建築科	1年	110	・建築法規や構造物等の建築に関する知識と、木材加工などの施工に必要な技能を習得 ・2級建築施工管理技士(学科)、建築CAD検定、技能検定(FP、建築大工)、宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーター
	左官科	1年	60	・建物の仕上げに関する下地から仕上げまでの一連の左官施工について、壁塗り、タイル張り、ブロック積み、エクステリアのデザインと施工法を習得 ・技能検定(左官)、2級エクステリアプランナー
	エクステリア左官科			
木工家具科	1年	30	・家具製作を主体として、木工具、木工材料、工作法、製図の学科。かんな、のこぎり等の手工具、木工機械の取り扱い方、組手加工法等を習得 ・修了後に技能検定2級(家具手加工作業・木工建具手加工作業)の受験資格	
塗装	塗装科	1年	30	・金属塗装・木工塗装・建築塗装・自動車塗装技術(塗膜はく離、素地調整から上塗りまでの一連の塗装工程、補修塗装)、色彩・デザインに関する知識・技能を習得 ・危険物取扱者(乙4類)、有機溶剤作業主任者、技能検定(塗装)、色彩検定他
電気	電気設備科	1年	80	・一般用電気工作物である住宅全般、店舗、工場等の電気工事、CADを使った電気設備配線設計、シーケンス制御、太陽光パネルの取り付けに関する知識・技能を習得 ・第二種電気工事士、第一種電気工事士(3年の実務経験が必要)他
	電気工事科			
設備施工	空調設備科	1年	20	・ビルや商業施設、病院、食品工場や冷凍冷蔵倉庫などの冷凍空調設備の設計・施工・メンテナンスに関する知識・技能を習得 ・第二種電気工事士、第三種冷凍機械責任者、2級管工事施工管理技士(学科免除)他
情報処理	プログラム設計科	2年	60 (20)	・コンピュータに関する基本知識と、各種プログラム言語によるプログラム作成、システム設計、ネットワークの構築、スマートフォンアプリ、2D/3Dゲーム等のソフトウェア開発の知識・技能を習得 ・基本情報技術者、プログラミング能力に関する検定、応用情報技術者
オフィスビジネス	OA事務科	1年	110 (50)	・簿記会計やビジネスマナーなど事務における一般常識、オフィス系ソフトを中心としたOA機器の操作方法や文書作成、データ処理を習得 ・日商・全経簿記、コンピュータサービス技能評価試験、全経ビジネスマナー検定等
	流通ビジネス科			
印刷	総合印刷システム科	1年	40 (20)	・カタログなどの身近な印刷物作成についての必要な理論や知識、DTPソフトを用いた編集レイアウトから、印刷機操作、色彩やグラフィックデザインに関する専門知識を習得 ・DTPエキスパート・マイスター、グラフィックデザイン検定、色彩検定
	商業デザイン科			
アパレル	アパレルサービス科	1年	40	・縫製知識や製図の基礎知識及び色彩、工業ミシンや特殊ミシンの操作、製品製作を通して婦人既製服の構成や縫製技術を習得 ・リテールマーケティング(販売士3級)、色彩検定3級
社会福祉	介護サービス科	1年	150	・高齢化や心身の障がいなどにより、日常生活に支援を必要とする方に対し、尊厳ある自立した生活を送ることができるよう心身の状態に応じた介護提供能力を習得 ・介護福祉士実務者研修修了証、地域レクリエーション指導員他
		6か月		
作業、 事務補助	総合実務科	1年	20 (20)	【知的障がいのある方】 ・就職可能な職種の幅を広げる訓練を行う。小売店での商品のパックや袋詰め、清掃、物流、事務補助など技能を習得
	職域開発科	6か月	20 (20)	【精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がいのある方】 ・ビジネスマナー・基礎体力の養成・コミュニケーションスキル等の社会生活技能、オフィスワーク・物流・販売・製造・清掃等における基礎的な技能とこれに関する知識を習得
合 計			1,055 (150)	

※定員の()書きは、福岡障害者職業能力開発校の定員で内数。



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

■県が実施する委託訓練

○一般対象訓練

訓練期間：3か月～8か月

区分	主なコース	R3定員 (人)
一般事務分野	パソコン初級・中級	1,405
会計事務分野	OA簿記系	920
医療事務分野	医療事務	515
介護分野	介護職員実務者研修、介護職員初任者研修	455
IT分野	Webデザイン系、ビジネスWeb初級・中級、スマートフォンアプリ開発、リモートビジネス	395
その他	ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士、インテリアコーディネーター、造園・園芸、作業機械免許習得	545

○一般対象訓練(長期高度人材育成コース)

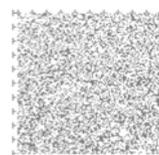
訓練期間：1年以上2年以下

区分	主なコース	R3定員 (人)
介護分野	介護福祉士	27
福祉分野	保育士	50
その他	美容師、測量技術士、社会福祉士、栄養士	25

○障がい者対象訓練

訓練期間：1か月～4か月

区分	主なコース	R3定員 (人)
知識・技能コース	パソコン操作、OA事務、ビル清掃実務者 (訓練期間：3か月、4か月)	89
実践能力コース	民間事業所を委託先とし、実際の事業に従事する訓練 (訓練期間：1か月)	30
特別支援学校コース	民間事業所を委託先とし、実際の事業に従事する訓練 (対象：特別支援学校高等部3年生、訓練期間：1か月)	8



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

(2) 企業・団体等における職業訓練の状況

ア 企業における職業訓練の役割

企業においては、労働者の実践的な職業能力開発を図るため、労働者に対し計画的にOJTやOFF-JTを受けられる機会を確保することが求められています。

イ 認定職業訓練の状況

県では、企業・団体等が行う職業訓練で、教科、期間、設備等が国の基準に適合している訓練を「認定職業訓練」として認定し、民間部門による職業訓練を支援しています。

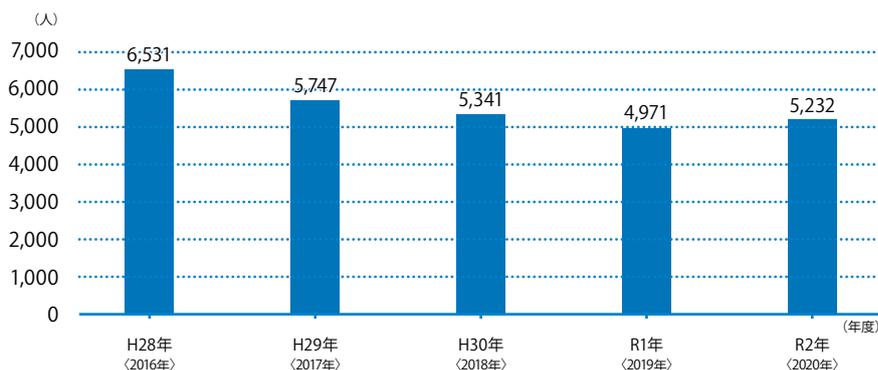
本県の認定職業訓練事業所・団体（令和3年4月1日現在 21事業所・団体）

認定職業訓練実施事業所・団体名	訓練科	認定職業訓練実施事業所・団体名	訓練科
福岡板金高等職業訓練会	建築板金科	福岡電気工事業協同組合	電気工事士科
	建築板金科（一級技能士コース）	一般社団法人福岡経営者労働福祉協会	躯体基礎科
株式会社ヤマサキ	築炉科	ヤンマーアグリジャパン株式会社	農業機械整備科
福岡畳職業訓練会	畳科	西部ガス株式会社	ガス基礎科、ガス機器科、ガス配管科
筑後配管設備高等職業訓練会	配管科	ビューティビジョン協同組合	美容科
職業訓練法人久留米地区職業訓練協会	技能向上訓練科	アジアプロフェッショナルカレッジ	美容科
職業訓練法人北九州地区職業訓練協会	技能向上訓練科	株式会社ラグジュアリー	美容科
職業訓練法人福岡地区職業訓練協会	技能向上訓練科	江口美容所株式会社	理美容科、着付科、リラクゼーション科
職業訓練法人豊前地区職業訓練協会	技能向上訓練科・監督者訓練	株式会社エイジエック	技術科、製造科、行政科
一般社団法人福岡県技能士会連合会	ガラス施工科	ダイキン工業株式会社	冷凍空調設備科
一般社団法人福岡県警備業協会	セキュリティ科	株式会社wisdom	美容科

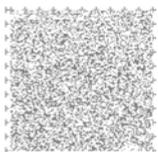
ウ 福岡県職業能力開発協会の取組

福岡県職業能力開発協会では、技能検定試験やコンピュータサービス技能評価試験等各種検定試験に関する業務のほか、職業訓練指導員講習等各種講習会、ものづくりマイスター及びITマスターの認定、派遣などを実施し、企業での人材育成の支援や若年技能者の人材育成に取り組んでいます。

福岡県におけるコンピュータサービス技能評価試験受験申請者数の推移



出所：福岡県職業能力開発協会集計



令和2年度マイスター等派遣実績 ※()内は制度開始からの累計

	ものづくりマイスター	ITマスター
開催数	124コース(957コース)	7コース(8コース)
延べ日数	296日(2,711日)	13日(17日)
延べ受講者数	2,358名(23,558名)	141名(301名)

出所：福岡県職業能力開発協会集計

(3) 教育機関の職業教育の状況**ア 教育機関の役割**

小・中・高校などでは、発達段階に応じたキャリア教育を推進しており、地域や産業界とも連携しながら、児童生徒の望ましい職業観、勤労観を形成しています。

大学や専修学校は、社会に出る前の学校教育課程として、より高度で幅広い知識や技術・技能を付与することが期待されています。また、一旦社会に出た後でも新たな知識や技術・技能の習得、あるいは専門性を更に深化させる教育を受けることができるよう、社会人の学び直しやスキルアップのプログラムを提供できる機関として、リカレント教育の推進が求められています。

イ 教育機関の状況

本県においては、令和2(2020)年5月現在、大学等55校で133,094人、専修学校160校で45,575人の学生・生徒を受け入れています。

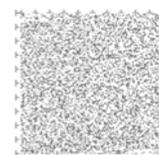
平成22(2010)年度と比較すると、大学、専修学校等ともに学校数は減少していますが、専修学校の生徒数は2,795人増加しています。

専修学校の生徒数について、平成22(2010)年度と令和2(2020)年度を分野別で比較すると、医療分野で1,442人減少していますが、文化・教養分野で1,865人、商業実務分野で1,684人、工業分野で1,456人増加しています。

文化・教養分野には、特に近年デジタル化が進む映像・音楽、CGデザイン、アニメーション等の芸術性を高める学科や外国語系の学科等があり、商業実務分野には、情報ビジネスなどコンピュータ化が進むオフィスワーク系の学科や旅行、観光等のサービス関連の学科があります。工業分野では、自動車整備、土木、建築、電気関連の技術者育成学科に加え、電子工学や情報工学学科においてはシステムエンジニアやゲームクリエイター、ネットワークセキュリティなど、コンピュータやマルチメディアなどのIT関連の最新テクノロジーに対応した人材の育成が行われています。

このように、様々な分野にIT関連の知識、技術を習得する学科やカリキュラム等が設定され、それらを学びたい生徒が増えてきていることが伺えます。

また、専修学校においては、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践課程」として認定する制度が、平成25(2013)年度に創設されました。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

本県では、令和2(2020)年度時点で70校、204学科が認定されています。

また、大学、専修学校等及びその他教育関係事業所は、県が民間等へ委託して実施する職業訓練や国の求職者支援訓練の実施機関としての役割も果たしています。

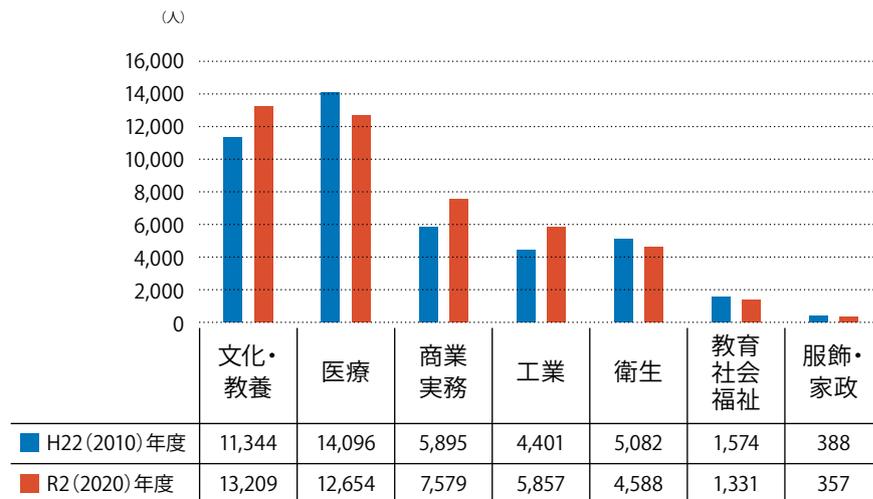
福岡県に所在する大学、専修学校等の学校数及び学生数

	大学等		専修学校	
	学校数(校)	学生数(人)	学校数(校)	生徒数(人)
H22(2010)年度	57	136,304	169	42,780
R2(2020)年度	55	133,094	160	45,575

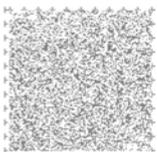
※大学等には、大学、短期大学、高等専門学校を含む。

出所：文部科学省「学校基本調査」

専修学校の分野別生徒数(福岡県)



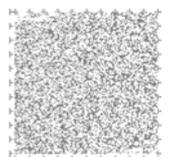
出所：文部科学省「学校基本調査」



第 3 部

第 11 次 福 岡 県
職 業 能 力 開 発 計 画

第 10 次 福 岡 県 職 業 能 力 開 発 計 画 の 取 組 状 況 と 課 題



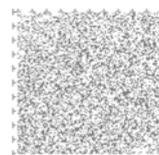
このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

第10次福岡県職業能力開発計画を策定した平成29(2017)年における本県の経済情勢は、製造品出荷額の約3割を占める自動車の生産が高水準で推移するとともに、消費は回復基調にありました。雇用情勢についても、有効求人倍率が1.54倍となるなど高い水準で推移し、着実に改善が進んでいました。

こうした経済・雇用情勢を踏まえ、4つの施策を柱として各種施策を推進してきました。

■第10次福岡県職業能力開発計画 施策体系

基本的施策の方向性	基本的施策	
1 すべての人が能力を發揮できる社会の実現に向けた人材育成の推進	(1)働く意欲のあるすべての人の、個々の特性や希望に応じた職業能力開発の推進	①若年者に対する支援
		②中高年者や高齢者に対する支援
		③女性やひとり親に対する支援
		④非正規雇用労働者の正規雇用化に向けた支援
		⑤障がい者に対する支援
	(2)学校教育と連携したキャリア教育の推進	
2 産業人材の育成の推進	(1)企業ニーズに沿った職業能力開発の推進	①新規学卒者や離職者等に対する職業能力開発の推進
		②在職者に対する職業能力開発の推進
		③労働者の主体的な職業能力開発の取組に対する支援の推進
		④技能評価認定制度の普及促進による職業能力評価制度の構築
		⑤県や国等が連携した訓練コースの開発や、従来の公的職業訓練では実施できない職業訓練の実施
	(2)本県の産業政策に対応した人材育成の推進	
(3)人材不足分野等における人材育成の推進		
3 高等技術専門学校や障害者職業能力開発校等の体制強化	高等技術専門学校や障害者職業能力開発校の施設内訓練	
	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練	
4 技能が尊重される社会づくりの推進	技能の継承・振興	
	外国人技能実習生における技能実習の推進	



1 すべての人が能力を発揮できる社会の実現に向けた人材育成の推進

(1)これまでの主な取組

- 年代別・対象別の就職支援センターにおいて、若年者、中高年齢者、女性、障がいのある人など、個々の求職者の置かれた状況に応じたきめ細かな就職・就労支援を行いました。また、コロナ禍での再就職支援体制を強化するため、若者就職支援センターと中高年就職支援センターにおいて、相談員を増員するとともに、求人開拓専門員を配置しました。

年代別・対象別就職支援センターの実績

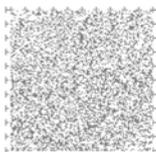
(単位:人)

名称	対象者	実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
若者就職支援センター	概ね29歳までの求職者	就職者数	7,390	5,471	4,499	3,598
30代チャレンジ応援センター	概ね30～39歳までの求職者	就職者数	620	560	577	↑ R2統合
中高年就職支援センター	概ね40～64歳までの求職者	就職者数	3,131	3,138	3,100	2,194
70歳現役応援センター	概ね60歳以上の就業や社会参加を希望する高齢者	進路決定者数	1,497	1,611	1,678	1,710
若者サポートステーション	15～49歳までの若年無職者(ニート)	進路決定者数	370	300	349	344
子育て女性就職支援センター	子育て中の女性等求職者	就職者数	882	802	903	482
障害者就業・生活支援センター	障がいのある求職者	就職者数	634	710	684	607
ひとり親サポートセンター	ひとり親世帯及び寡婦世帯	就職者数	106	80	74	89
障がい者雇用拡大事業	障がいのある求職者	就職者数	91	205	280	297

- 委託訓練において、子育て中の人やひとり親が受講しやすい託児付き訓練やe-ラーニングによる訓練を拡充しました。

年度	託児付き訓練		e-ラーニング(H30～)	
	コース数	託児人数	コース数	受講者数
H28	28	44	—	—
H29	43	80	—	—
H30	54	72	1	5
R1	56	75	2	12
R2	66	65	3	12

- 県立高校や特別支援学校において、地元企業と連携した商品の開発・販売など専門性の高い実践的な教育や、ものづくり教室など生徒が主体となった取組を実施しました。
- 平成30年度から、非正規雇用での就労期間が長い人の正社員就職を実現するため、国家資格等の習得を支援する介護福祉士養成科、保育士養成科、美容師養成科などの長期高度人材育成コースを短期大学、専門学校等に委託して実施しました。



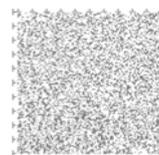
「長期高度人材育成コース」実施状況

	H30	R1	R2
入校者数	91人	88人	61人
入校率	70.0%	57.9%	82.4%
就職率	86.8%	90.4%	—

- 令和3年度の事業として、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされた人、シフトが減少したシフト制で働く人等を対象として、働きながらスキルアップし、新たな就業をめざすことができるよう、民間教育訓練機関等に委託して短期間・短時間の職業訓練を実施しました。

(2) 主な課題

- 15～34歳の若年者の失業率は、全年齢の平均を上回っており、また県内の新規学卒者における卒業後3年以内の離職率も、全国平均を上回っています。
若者就職支援センター等各相談機関や高等技術専門校等がより一層連携を強め、人材育成から就職支援までの一体となった支援が必要です。
- 少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、中高年齢者のキャリアを活かした職業能力の蓄積を図るとともに、キャリア転換を希望する中高年齢者の職業能力開発を推進することが必要です。
- 経済・社会環境の変化に対応して働き方もこれまで以上に多様化し、労働者に求められる能力も変化していく中で、労働者が生涯を通じて学び続ける必要性が高まっています。労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成を支援するため、リカレント教育等の職業能力開発施策が求められます。
- 就職氷河期世代において、希望する就職ができず、不本意ながら不安定な仕事に就いている人や、長期間無業の状態にある人の活躍の機会が広がるよう職業能力開発の支援や就労先とのマッチング支援が必要です。
- 一人一人の能力や希望に応じた多様な働き方が選択でき、誰もが能力を発揮できる社会の実現のため、ニート、引きこもり、ホームレス、犯罪や非行をした人など働きづらさを抱える多様な人々に対しても、自立や就労につながるきめ細かな支援が必要です。



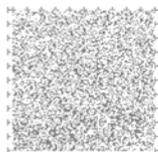
2 産業人材の育成の推進

(1)これまでの主な取組

- 福岡県工業技術センター等において、本県の基幹産業であるものづくり分野における中核人材の育成や、成長分野における人材の育成を支援しました。
- 高等技術専門校の施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、介護、建設、IT等人材不足分野の人材育成に取り組みました。
- 福岡県認定訓練助成事業費補助金を活用して、事業主等が在職者に対して行う職業訓練の実施を促進してきました。

(2)主な課題

- 改善傾向にあった本県の有効求人倍率は、コロナ禍により、令和2(2020)年度には1.06倍まで低下するなど、先行きが不透明な状況となっています。
今後、経済・社会情勢の変化や雇用情勢を注視しつつ、機動的な雇用対策や人材育成施策が必要です。
- 世界的なデジタル化の潮流を受け、わが国では、令和12(2030)年にはIT人材が45万人不足すると予測されています。本県でも、情報通信分野以外の企業では、5割以上の企業がIT導入に関して人材やノウハウが不足していると感じているほか、情報通信分野の企業では、約9割の企業がIT人材の不足を感じており、IT人材の育成が急務となっています。
- 今後、社会全体のDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速化によって、あらゆる産業分野において、IT技術の利活用ができる人材が求められることから、全ての働く人にITに関する知識・技術の習得を推進していく必要があります。
- 人材不足となっている分野は解消されておらず、引き続き、地域ニーズを踏まえた人材を育成するとともに、訓練に新たな価値(知識・技術)を付加し、特に若い世代が魅力を感じるような訓練を提供することが必要です。
- 2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン社会の実現、本県の将来の発展を支える新たな成長産業の創出や国際金融機能の誘致など、本県が進めていく産業政策と一体となった人材育成が必要です。



3 高等技術専門校や障害者職業能力開発校等の体制強化

(1)これまでの主な取組

- 高等技術専門校において、企業のニーズや技術の進歩に応じ、即戦力となる人材を育成するために、カリキュラムの見直しを行うとともに、指導員に求められる新たな知識・技術、指導技術の向上に取り組みました。

・エクステリア左官科:エクステリア施工技術、ペーパーレス化に対応した タブレット端末操作技術の習得
・ロボット溶接技術科:溶接技能評価試験対策の充実 など

- コロナ禍での継続した訓練を実現するため、学科の一部にオンライン訓練を導入しました。
- 地域の求人ニーズや年度中途離職者の受講ニーズに対応するため、戸畑校の溶接科について訓練期間の見直し(1年→6か月)を行いました。
- 高等技術専門校では、就職相談や企業への求人開拓等を行う就職等相談員を各校1名配置するなど、訓練生への就職支援に取り組みました。
- 障害者職業能力開発校において、精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がいのある人を対象とした訓練科目を新設しました。
(令和3年度4月開講、定員10名、訓練期間6か月)
- 精神障がいや発達障がいのある(疑いのある)訓練生に配慮した訓練を行うため、精神保健福祉士を高等技術専門校に3名、福岡障害者職業能力開発校に2名配置し、相談対応を実施しました。

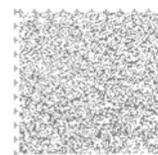
〈相談件数〉

年度	合計	相談者		
		訓練生	指導員	その他
H29	586件	107件	424件	55件
H30	1,027件	272件	697件	58件
R1	903件	234件	592件	77件
R2	1,213件	184件	985件	44件

※「その他」は障害者就業・生活支援センター、市町村、事業者数

- 職業訓練の認知度向上及び入校者数増を図るため、県の広報媒体(ホームページ、フェイスブック)の活用や、高等学校等への入校案内・ポスターの配布、オープンキャンパス、市町村広報誌への掲載などを行いました。

また、入校の契機が公共職業安定所(ハローワーク)の紹介であることが多いことから、公共職業安定所(ハローワーク)の職員を対象とした高等技術専門校への施設見学や、公共職業安定所(ハローワーク)への高等技術専門校のPR動画の提供など情報提供の充実に努めました。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(2) 主な課題

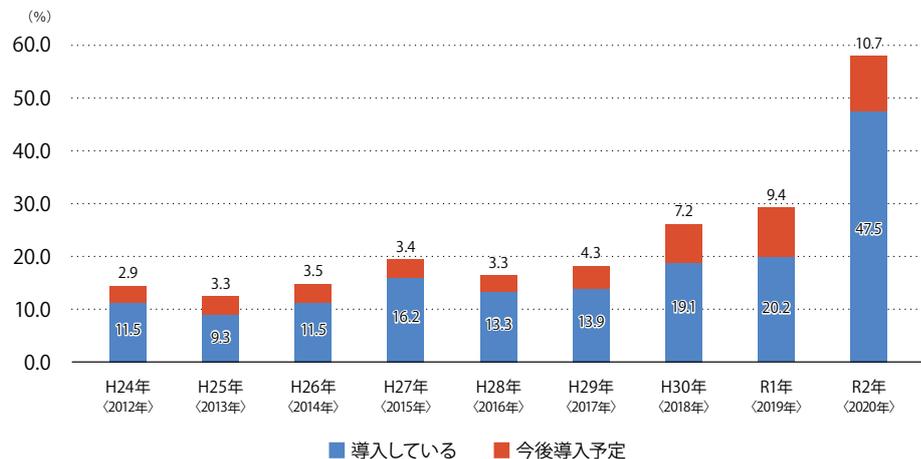
- デジタル社会の進展や社会・経済情勢の変化に対応し、企業が必要とする技術・技能を習得できるよう、施設・設備の導入など受け入れ環境の整備と併せ、柔軟に訓練メニューを見直していく必要があります。

〈県内企業アンケート〉

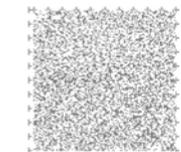
業種	社内でのOJTでは養成しがたい技術・技能
建設業	3次元CAD、建築CAD、建築施工管理技士、ICT建設機械操作
製造業	CAD、CAM、ロボットプログラミング、電気回路
情報通信業	システム開発、プログラム言語、ネットワークエンジニア
医療・福祉	コミュニケーション技法、アンガーマネジメント、リスクマネジメント

- 高等技術専門校等では、施設の修繕やバリアフリー化への対応を順次進めてきましたが、令和3(2021)年現在、耐震補強は行っているものの、屋上防水や外壁等に各所に劣化が見られる建物や、バリアフリー化に対応できていない箇所が見られます。誰もが安全な環境で、安心して訓練を受けることができる環境を整える必要があります。
- コロナ禍による「新たな日常」への対応の一環として、令和3年度から訓練の一部にオンライン訓練を導入しているところであり、今後、実施状況や効果等を検証するとともに、企業において進められているテレワークに対応した訓練など訓練内容の充実を図っていく必要があります。

企業のテレワークの導入状況



出所：総務省「通信利用動向調査」各年版を基に作成



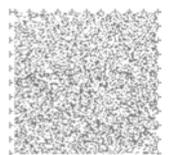
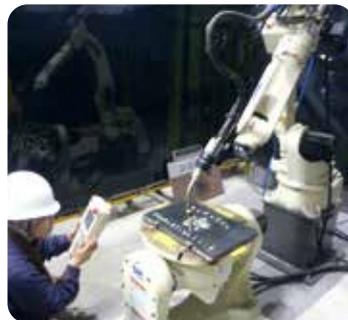
- 障がいのある人の新規求職者が増加している中、障がい特性やニーズに応じた就職が実現できるよう訓練環境を整備することが必要です。
- 高等技術専門校の入校・就職状況を見ると、人手不足が顕著な塗装、金属加工、設備施工、機械分野の科目は、求人ニーズは高いものの入校率が低迷しています。

引き続き、求人・求職ニーズを踏まえ、特に若い世代にもものづくり分野の魅力や将来性を伝える広報を積極的に進めていく必要があります。

また、本県が取り組む職業能力開発施策に関する情報が、求職者、在職者、企業等に的確に伝わるよう、デジタル技術も活用しながら情報発信を強化していく必要があります。

高等技術専門校の認知度に関するアンケート結果
 (R2年度職業能力開発課実施)

・県政モニターアンケート	n=379	「全く知らない、知らなかった」:31.7%
・企業ニーズ調査	n=179	「知らない」:39.0%



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

< 県内4地域における県の職業訓練の状況 >

○福岡地域

域内人口 2,662,156人
(年少人口 365,309人、生産年齢人口 1,637,557人、老年人口 625,102人)

(単位:%)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員(人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
福岡 高等技術専門学校	自動車整備科	2年	20	111.7	98.3	100.0
	プログラム設計科	2年	20	206.7	100.0	100.0
	総合印刷システム科	1年	20	90.0	83.3	81.8
	空調設備科	1年	20	58.3	55.0	100.0
	電気設備科	1年	30	95.6	88.9	100.0
	建築科	1年	30	97.8	84.4	95.2
	ロボット溶接技術科	1年	10	56.7	50.0	88.9
	ロボット溶接技術科(企業実習付)	1年	10	40.0	36.7	100.0
	デジタルエンジニアリング科	1年	30	94.5	84.5	66.7
	アパレルサービス科	1年	20	143.3	98.3	85.0
委託訓練	一般事務	3か月 〜 8か月	300	247.3	107.3	83.3
	会計事務		230	198.3	95.6	81.5
	医療事務		100	148.0	101.1	75.5
	介護		195	109.2	83.3	91.5
	IT		240	366.4	104.4	82.1
	その他		265	131.7	91.2	70.7
	長期高度人材(介護)	1年 〜 2年	18	58.5	54.8	85.7
	長期高度人材(福祉)		21	84.3	70.2	100.0
	長期高度人材(その他)		22	114.1	81.7	88.9

教育機関の立地状況	大学等 43校	専修学校 88校	合計 131校
-----------	---------	----------	---------

【施設内訓練】

- ・福岡校の施設は、築年数が浅く(築3年)、バリアフリー化にも対応。
- ・IT系科目の応募率が高い。
- ・金属加工系科目の応募率が低迷。
- ・就職率が高い。

【委託訓練】

- ・応募率は197.1%(県平均146.1%)と高く、特にIT系、オフィスワーク系科目が高い。
- ・新しくリモートビジネス科を設定する等、訓練ニーズに対応してIT系のコース数を増やしている。
- ・就職率は、介護分野や長期高度人材コースが高い。

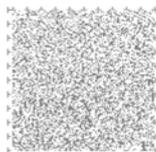
【域内の状況】

- ・生産年齢人口も多く、理工系大学も多く集積。

【課題】

- ・福岡地域はステンレスの薄板溶接のニーズが高いため、H29年度にロボット溶接科にレーザー切断機を導入。入校率向上に向け、訓練内容の認知など積極的な広報が必要。
- ・IT系訓練は、応募者が定員を超えており、今後拡充が必要。

域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口



○北九州地域

域内人口 1,253,515人
(年少人口 153,025人、生産年齢人口 690,261人、老年人口 393,951人)

(単位:%)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員(人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
戸畑 高等技術専門学校	3D-CAD機械システム科	2年	20	55.0	51.7	75.0
	溶接科	6か月	30(15×2)	54.9	46.9	100.0
	溶接科(企業実習付)	6か月	10(5×2)	23.3	23.3	100.0
	介護サービス科	6か月	60(30×2)	95.6	86.1	88.1
小倉 高等技術専門学校	OA事務科	1年	20	80.0	73.3	100.0
	左官科	1年	30	43.3	36.7	91.7
	建築科	1年	30	87.8	80.0	81.3
	アパレルサービス科	1年	20	110.0	91.7	85.7
委託訓練	一般事務	3か月 〜 8か月	290	137.0	93.5	80.6
	会計事務		185	125.0	94.2	82.7
	医療事務		120	116.1	92.8	88.0
	介護		60	115.1	83.7	84.4
	IT		50	282.9	105.3	71.1
	その他		105	147.3	90.1	70.8
	長期高度人材(介護)	1年	—	—	—	100.0
	長期高度人材(福祉)	1年	7	86.3	81.5	100.0
	長期高度人材(その他)	2年	—	—	—	—

教育機関の立地状況	大学等 21校 専修学校 40校 合計 61校
-----------	-------------------------

【施設内訓練】

- ・小倉校(本館棟)は、築49年が経過しており、屋上防水や外壁の改修時期が間近。
- ・小倉校のOA事務科棟はバリアフリー化未対応。
- ・戸畑校の3D-CAD機械システム科では、設計から製造・制御・保全等に対応できる多能工を養成。
- ・戸畑校の溶接科は入学機会を増やすため、訓練期間を1年から6ヶ月に変更。
- ・就職に有利な資格取得が可能。
- ・戸畑校のものづくり系の科目は応募率が低迷。
- ・就職率が高い。

【委託訓練】

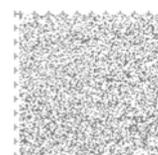
- ・応募率は140.8%(県平均146.1%)と高く、IT系が高い。
- ・就職率は、医療事務や長期高度人材コースが高い。

【域内の状況】

- ・ものづくり分野の企業が多く集積し、複数の理工系大学や高専も立地。

【課題】

- ・IT系訓練は、応募者が定員を超えており、今後拡充が必要。
- ・今後、製造現場でのIoT技術の導入が急速に進み、IT技術を持った技能者のニーズが高まることから、戸畑校の3D-CAD機械システム科に、プログラミングとシステム構築の訓練を検討。
- ・地域のニーズに対応するため、ものづくり系の科目は適宜見直しを行っているが、訓練内容の周知が不十分であるため、高等学校等への情報発信に加えハローワークとの一層の連携が必要。



域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口

○筑後地域

域内人口 794,065人
(年少人口101,082人、生産年齢人口 436,442人、老年人口246,406人)

(単位:%)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員(人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
久留米 高等技術専門学校	ものづくり×プログラム科	2年	20	45.0	36.7	100.0
	自動車整備科	2年	20	75.0	68.3	100.0
	建築科	1年	30	77.8	71.1	92.0
	介護サービス科	6か月	60(30×2)	103.9	87.8	83.4
大牟田 高等技術専門学校	電気設備科	1年	30	33.3	30.0	100.0
	OA事務科	1年	20	110.0	101.7	100.0
	ロボット溶接技術科	1年	25	30.7	26.7	100.0
委託訓練	一般事務	3か月 〜 8か月	480	123.3	92.7	78.9
	会計事務		250	114.5	85.5	83.2
	医療事務		175	86.6	76.2	83.9
	介護		80	70.7	60.4	79.1
	IT		45	159.4	77.2	80.0
	その他		90	113.2	80.6	58.8
	長期高度人材(介護)	1年	9	46.8	46.8	50.0
	長期高度人材(福祉)	〜	14	85.1	78.3	90.9
	長期高度人材(その他)	2年	3	95.6	88.9	—

教育機関の立地状況	大学等 11校 専修学校 23校 合計 34校
-----------	-------------------------

【施設内訓練】

- ・大牟田校本館棟は築53年、溶接科実習棟は築54年が経過しており、屋根、外壁等各所で劣化が進行。
- ・久留米校は、バリアフリー化に対応しているものの、大牟田校はバリアフリー化未対応。
- ・大牟田校は、浸水想定区域(大牟田市ハザードマップ)に立地しており、R2.7月豪雨時に実習棟が浸水し、施設・設備に大きな被害が発生。
- ・久留米校、大牟田校とも、ものづくり系科目の応募率が低いですが就職率は高い。

【委託訓練】

- ・応募率は114.5%県平均(146.1%)と比べると低いが、IT系は高い。
- ・就職率は、医療事務が高い。

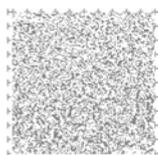
【域内の状況】

- ・IT系の教育機関は、主に久留米市周辺に立地しており、大牟田市周辺にはない。

【課題】

- ・ニーズに対応するため、IT系訓練の一層の拡充が必要である。
- ・大牟田市の基幹産業である製造業でもIT化を進めているが、IT人材の育成と確保が課題。若者の受講ニーズが高いIT系科目を設置すれば、筑後地域に限らず、隣接する熊本県からの応募が見込まれるが、大牟田市内には訓練を委託する民間事業所がない。

域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

○筑豊地域

域内人口 400,377人
(年少人口 49,724人、生産年齢人口 208,615人、老年人口 140,593人)

(単位:%)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員(人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
田川 高等技術専門学校	OA事務科	1年	20	76.7	70.0	82.4
	電気工事科	1年	20	96.7	81.7	92.3
	自動車整備科	1年	30	53.3	41.1	70.0
	木工家具科	1年	30	104.4	87.8	70.8
	エクステリア左官科	1年	30	34.5	30.0	83.3
小竹 高等技術専門学校	プログラム設計科	2年	20	141.7	100.0	100.0
	自動車整備科	2年	20	101.7	90.0	100.0
	機械加工エンジニア科	1年	20	45.6	38.9	100.0
	建築科	1年	20	66.1	63.3	88.9
	塗装科	1年	30	33.3	25.5	100.0
	介護サービス科	1年	30	96.6	88.9	95.7
委託訓練	一般事務	3か月 〜 8か月	335	107.8	88.0	83.6
	会計事務		255	100.9	87.5	81.8
	医療事務		120	103.1	83.8	72.2
	介護		120	106.6	83.3	90.9
	IT		60	146.6	99.4	91.2
	その他		85	126.7	98.0	68.2
	長期高度人材(介護)	1年 〜 2年	—	—	—	—
	長期高度人材(福祉)		8	145.8	87.5	100.0
	長期高度人材(その他)		—	—	—	—

教育機関の立地状況	大学等 4校 専修学校 6校 合計 10校
-----------	-----------------------

【施設内訓練】

- ・田川校(本館棟、実習棟)は、築年数が31年を経過しており、屋上防水や外壁に劣化が見られる。
- ・田川校自動車整備科の応募率が低い。
- ・田川校のエクステリア左官科は、カリキュラムの見直しを実施。(ガーデニング施工、タブレット端末操作技術の習得)
- ・小竹校の建築科もカリキュラムの見直しを実施。(宅地建物取引士、福祉住環境コーディネーターの資格取得)
- ・小竹校のIT系科目は、例年定員を充足。
- ・小竹校の介護サービス科は、訓練期間を6ヶ月から1年に変更し、訓練内容を充実。(PCリテラシーと認知症サポーターの資格を追加)
- ・田川校・小竹校とも、ものづくり系科目の応募率が低いが就職率は良好。
- ・自家用車通校の訓練生の割合が高い。特に小竹校は最寄り駅から遠く、公共交通機関での通校が困難な立地。

【委託訓練】

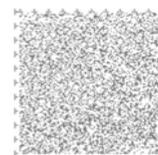
- ・応募率は109.2%と県平均(146.1%)と比べると低いが、IT系は高い。
- ・就職率は、IT系や介護が高い。

【域内の状況】

- ・大学、専修学校等の教育機関が少なく、IT系の民間教育機関も少ない。

【課題】

- ・委託訓練において、IT系訓練が実施可能な委託先の開拓が必要。
- ・ものづくり系科目の応募が低くなっており、地域ニーズにマッチした訓練内容に見直す必要がある。



域内人口は、「福岡県の人口と世帯」R1(2019).10.1人口

< 福岡障害者職業能力開発校の状況 >

(単位:%)

校名	訓練科目名	訓練期間	R3定員(人)	応募率	入校率	就職率
				R1~3	R1~3	R1
福岡障害者職業能力開発校	機械CAD科	1年	20	70.0	45.0	56.3
	プログラム設計科	2年	20	131.7	91.7	71.4
	商業デザイン科	1年	20	83.3	60.0	78.9
	OA事務科	1年	20	103.3	65.0	100.0
	流通ビジネス科	1年	30	53.3	41.1	80.0
	総合実務科	1年	20	41.7	30.0	100.0
	職域開発科	6か月	20(10×2)	25.0	25.0	—
委託訓練	知識・技能コース	3か月、4か月	89	80.4	66.5	44.7
	実践能力コース	1か月	30	100.0	100.0	81.8
	特別支援学校コース		8	100.0	100.0	100.0

【福岡障害者職業能力開発校の特徴】

- ・訓練生の障がいの重複化、重度化が進んでおり、指導に工夫が必要となっている。
- ・近年、精神障がいのある訓練生の入校が増加。
- ・知的障がいのある人を対象とした総合実務科は、特別支援学校における就職支援の強化や法定雇用率の引き上げ等の理由から入校者が減少。
- ・R3年度に、精神障がい・発達障がい・高次脳機能障がいのある人を対象とした職域開発科を新設。
- ・障害者職業能力開発校の認知度向上に向け、障害者就業・生活支援センターや各障害者団体との連携強化が必要。

〔福岡障害者職業能力開発校の設備〕



寮棟



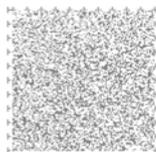
寮室



食堂



浴場

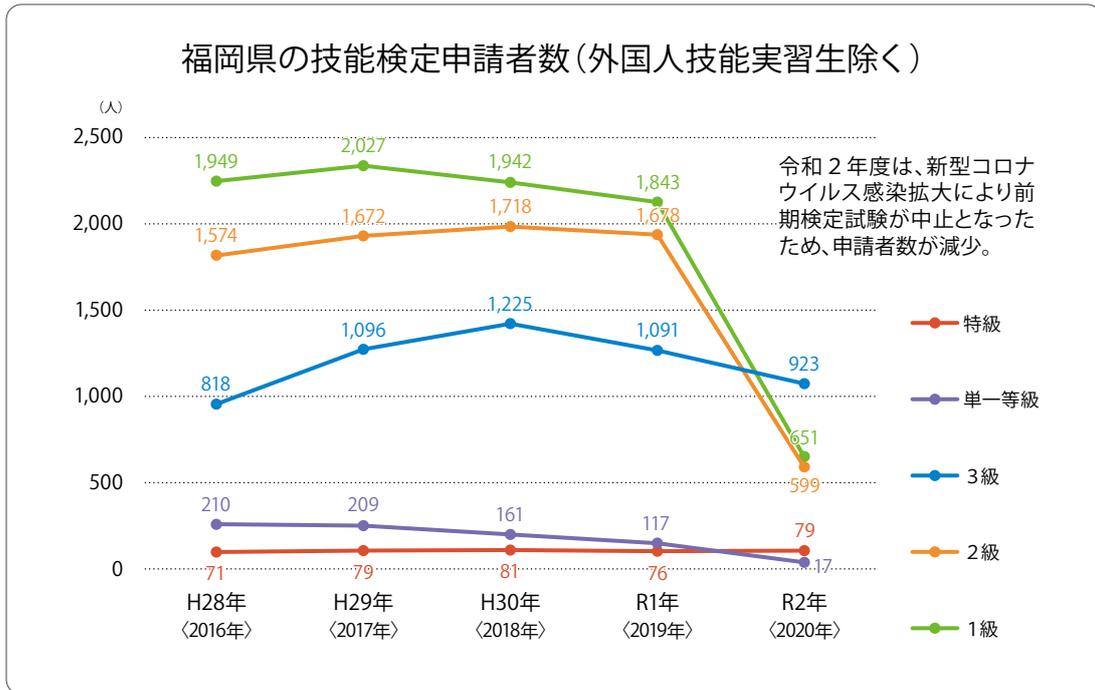


このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

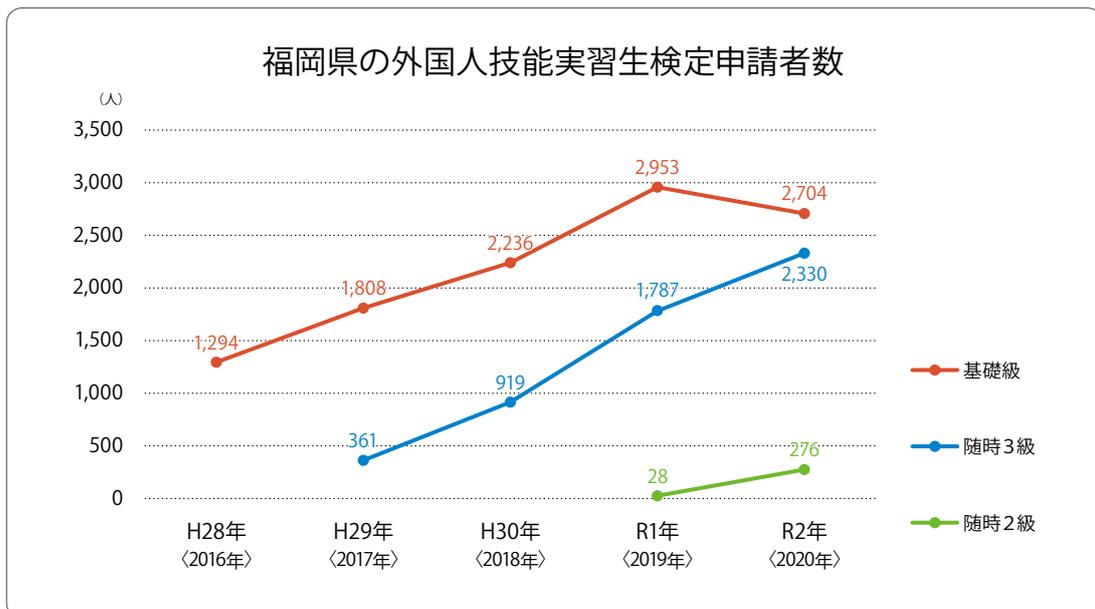
4 技能が尊重される社会づくりの推進

(1) これまでの主な取組

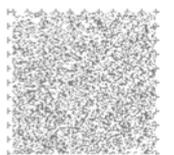
- 技能者の技能水準の向上と社会的評価を高めるため、福岡県職業能力開発協会と連携して、技能検定の実施・普及に取り組みました。
- 増加する外国人技能実習生に対応した技能検定実施体制の整備に取り組みました。



出所：福岡県職業能力開発課による集計



出所：福岡県職業能力開発課による集計



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(2) 主な課題

- 少子高齢化社会の進行と熟練技能者の退職により、これまで本県の産業を支えてきた技能の継承や、県内各地で受け継がれてきた伝統産業の後継者の育成、伝統技法の継承が大きな課題となっています。
- 地域の産業を支える技能労働者の確保と社会的地位の向上を図るには、県民、特に次代を担う若い世代の関心を高め、技能が評価される社会づくりに努めていく必要があります。
- 外国人技能実習生が受検する技能検定の円滑な運用に向けた、実施体制の整備が必要です。



全技連マイスター(和裁)



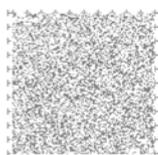
全技連マイスター(左官)



技能実習生の技能検定(機械加工)



技能実習生の技能検定(型枠施工)



第 4 部

第 11 次 福 岡 県
職 業 能 力 開 発 計 画

第 11 次 福 岡 県 職 業 能 力 開 発 計 画 の 基 本 的 施 策



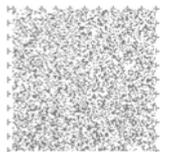
このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

本県の職業能力開発の視点

- コロナ禍により、第4次産業革命と言われるIoTやAIなどのデジタル技術の進展がより一層加速しています。あらゆる産業分野において、デジタル技術を活用した課題解決や業務効率化を行えるDX人材のニーズの高まりに対応するため、全ての働く人に必要とされるITに関する知識・技術の習得を推進していきます。また、デジタル、グリーン、新たな成長産業分野での県民の活躍に向け、産業政策と一体となった人材育成を推進するとともに、介護、建設等人材不足分野での人材の確保・育成・定着に向けた支援を行います。さらに、労働者に求められる能力も変化していくことから、地域のニーズに対応できるよう、労働者の自律的・主体的なキャリア形成を支援していきます。
- 全国的に少子高齢化が進んでおり、本県においても生産年齢人口（15～64歳）が令和元（2019）年の301万人から、令和27（2045）年には241万人にまで減少することが予測されています。本県の経済を持続的に成長させていくために、その担い手を育成していくとともに、世代や性別等にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めていきます。
- 県内各地域に設置している高等技術専門校7校と福岡障害者職業能力開発校を地域の人材育成の拠点として、国や民間教育機関等と連携して、地域の実情に合った産業人材を育成していきます。
- 県内各地域で本県産業を支える様々な技能を引き継ぐ人材が減っていく中、特に若年層の担い手を育成し、将来への技能の継承に向けた取組を進めていきます。
- このような視点を踏まえ、次のとおり四つの基本的施策を定め、これに基づく取組を実施していきます。

<基本的施策>

1. 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進
2. 誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進
3. 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校における
職業能力開発の充実・強化
4. 次世代への技能の継承と技能の振興



< 施策体系図(4つの柱と21の施策項目) >

●基本的施策 ●21の施策項目

1 産業界や地域の
ニーズを踏まえた
人材育成の推進

- (1) DX人材の育成強化
- (2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成
- (3) 人材不足分野の人材育成の強化
- (4) ものづくり分野の人材育成
- (5) 在職者訓練の充実
- (6) 労働者のキャリア形成支援

2 誰もが活躍できる
社会の実現に
向けた職業能力
開発の推進

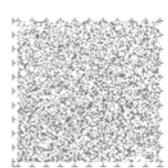
- (7) 若年者に対する支援
- (8) 中高年齢者や高齢者に対する支援
- (9) 女性やひとり親に対する支援
- (10) 障がいのある人に対する支援
- (11) 非正規雇用労働者に対する支援
- (12) 就労に特別な支援を要する人への支援
- (13) 学校教育と連携したキャリア教育の推進
- (14) リカレント教育の推進

3 高等技術専門校
及び障害者職業能力
開発校における
職業能力開発の
充実・強化

- (15) デジタル技術を活用した新たな訓練の導入
- (16) 多様なニーズに対応した訓練の実施
- (17) 訓練指導体制等の充実
- (18) 情報発信の強化
- (19) 訓練環境の充実

4 次世代への技能の
継承と技能の振興

- (20) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承
- (21) 外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実



このマークは目の不自由な方などが
使う音声コードです。

基本的施策1



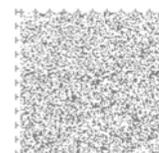
産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

社会全体のDXの進展に対応した県内中小企業のデジタル化や、経済と環境が好循環するグリーン社会の実現、産学官連携の下での新たな成長産業の創出など、本県の産業政策と一体となった人材育成を推進するとともに、人材不足分野での人材育成を強化していきます。

< 施策項目、具体的な取組 >

(1) DX人材の育成強化

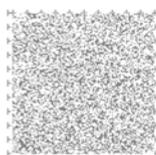
取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校におけるデジタル人材の育成	高等技術専門学校において、基本情報技術者等の資格取得をめざして、プログラム作成やシステム設計、組み込みプログラムやWebアプリ開発等の訓練を実施します。(プログラム設計科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、製造現場のNC工作機械とIoTデバイスを繋ぎ、人やAIが遠隔操作することで生産管理を行うシステム構築とプログラミング技術を習得するための訓練を実施します。(3D-CAD機械システム科、ものづくり×プログラム科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、電気設備技術に加え、スマートハウスなど最新分野に係る知識・技能を習得するための訓練を実施します。(電気設備科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、新たにドローン操縦技術訓練を取り入れ、外壁劣化診断、測量技術を習得するための訓練を実施します。(左官科)	職業能力開発課
ICT技術を活用した職業訓練	高等技術専門学校等や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、同時双方向型のオンラインによる職業訓練を実施し、「新たな日常」に対応できる人材を育成します。	職業能力開発課
テレワーク就労に対応できる職業訓練	高等技術専門学校等において、現在進められているテレワーク就労に対応するための知識・技術の習得をめざした訓練を実施します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用したデジタル人材の育成	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、Webデザインやアプリ開発等のIT技術を習得するための訓練を実施し、IT分野で活躍できるデジタル人材を育成します。	職業能力開発課
DX人材育成の強化	ICT・IoTといった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待されるICTリテラシー（ICTに関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化します。	労働政策課
デジタル化推進人材育成事業	中小企業の経営者、生産部門責任者、現場技術者などの各階層に応じたデジタル化人材育成講座を実施します。	中小企業技術振興課
産学官金が連携したコンソーシアムによる人材育成事業	産学官金で構成される「九州DX推進コンソーシアム」により、福岡県の産業の特性、ニーズに合わせたDX人材育成のプログラム構築を行います。	中小企業技術振興課
農業DXの推進	スマート農業機械等から収集したデータの共有・活用に向けた研修や機械の実演を実施します。	経営技術支援課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

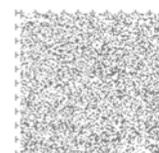
(2) 成長産業分野や新たな産業として期待できる分野等の人材育成

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
風力発電設備メンテナンス技術者の育成	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、風力発電設備メンテナンス技術者を育成する訓練を実施します。	職業能力開発課 エネルギー政策室
次世代自動車の整備技術者の育成	高等技術専門校の施設内訓練において、次世代自動車(FCV、EV)の整備技術を習得する訓練を実施します。(自動車整備科)	職業能力開発課
国際金融機能の誘致に向けた取組	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、ビジネス英語のスキルを養成するなど、国際金融機能の誘致に向けた訓練を実施します。	職業能力開発課
産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して産業や企業のニーズを的確にとらえ、産業政策と一体となった人材育成を推進します。	労働政策課
県内中小企業の海外展開を支える人材の育成	海外の商習慣に関する知識・思考法を身に付けるための講座を実施します。また、日本製品の仕入れを希望する海外バイヤーとオンライン上で商談することで、学習したスキルの定着・スキルの更なる向上を図ります。	新事業支援課
新成長産業における人材の育成	バイオやブロックチェーン、IoT、水素エネルギー等、新成長産業の技術動向を踏まえた専門講座を実施し、新成長産業の発展を支える人材を育成します。	新産業振興課
福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業	半導体産業の拠点化を促進するため、最新技術動向を踏まえた専門講座を提供します。	新産業振興課
航空機産業分野における人材の育成	航空機産業への参入を目指す企業に対し、専門家による業界動向の分析や受注体制構築など参入に向けた研究会を実施します。	企業立地課
観光産業分野における人材の育成	地域の「稼ぐ力」を高めるために必要となるマーケティングやデジタルプロモーションの専門講座を実施し、地域の観光人材を育成します。	観光政策課
	宿泊事業者のサービス向上、生産性向上のための専門家による助言、指導を行います。	観光振興課
中小企業の経営者や従業員に対する研修の実施	商工会議所、商工会と連携しながら、中小企業単独では開催が困難な若手従業員を育成するための合同セミナーや経営者及び従業員の知識、技能、管理能力の向上を図る研修を推進します。	中小企業振興課



(3) 人材不足分野の人材育成の強化

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
介護分野	高等技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、介護分野の資格取得をめざす訓練を実施し、地域に必要な人材を育成します。	職業能力開発課
	介護人材を確保するため、福祉人材センターにおいて、介護の仕事に特化した就職支援専門員によるきめ細かな就職支援を実施します。	高齢者地域包括ケア推進課 介護人材確保対策室
建設分野	高等技術専門学校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、建設分野における資格取得をめざす訓練を実施し、地域に必要な人材を育成します。	職業能力開発課
保育分野	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、保育士に必要な資格取得をめざす訓練を実施します。	職業能力開発課
	保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士、保育士養成施設の学生及び子育て支援員(保育補助者)の保育所等への就職を支援するため、コーディネーターによる無料職業紹介を実施するほか、保育所等での体験実習を実施します。	子育て支援課
農林漁業分野	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、新規就農に必要な知識や技術を習得する訓練を実施します。	職業能力開発課
	農林水産業への就業希望者を対象に、就業相談会やセミナーを実施します。	経営技術支援課 後継人材育成室 林業振興課 水産振興課
	新規就農者を対象に、農業大学校や普及指導センターにおいて農業の基礎的な技術や経営に関する講座を実施します。	経営技術支援課 後継人材育成室
	就業希望者が本格採用前に仕事や職場への適正を試すトライアル雇用や、就業後3年間で林業就業に必要な実務を学ぶOJT研修、就業後5年以上、10年以上を対象に高度な知識と技術を学ぶキャリアアップ研修を実施します。	林業振興課
医療分野	県立水産高校の卒業生を対象に県内漁業への就業に向けたガイダンスを実施します。	水産振興課
	福岡県ナースセンターにおいて、看護職員の職業紹介や再就職支援のための研修会を実施するほか、看護教員や新人看護職員向けの研修等を実施します。	医療指導課医師・看護職員確保対策室
医療分野	未就業歯科衛生士の歯科医療現場への復帰を促進するため、福岡県歯科衛生士会において無料職業紹介を行うほか、復職支援のための研修会や相談会を実施します。	健康増進課
	在職者や求職者向けに、介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の分野で働くことの魅力を知る機会を提供するとともに、業界の基礎知識・専門知識等を身に着けスキルアップにつながる講座・訓練を実施します。また、職場体験等実習型の就業機会を増やすとともに、就職後の定着に向けた相談支援の提供等を行います。事業者向けに、事業所の魅力向上に向けた支援を提供するとともに、求職者との出会いの場の提供を行います。	労働政策課



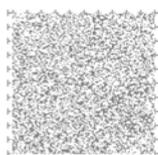
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(4)ものづくり分野の人材育成

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における訓練の実施	高等技術専門学校において、新規学卒者や離職者等を対象に、民間では実施が困難なものづくり分野を中心とした実践的な訓練(1~2年)を実施します。	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、溶接ロボット等最新の技術動向を取り入れた訓練を実施します。(ロボット溶接技術科)	職業能力開発課
ものづくり分野の中核人材の育成	3次元設計やITを活用した講座の実施により、中小企業の生産性向上に資する中核人材を育成します。	中小企業技術振興課
職業能力開発促進センターにおける訓練の実施	職業能力開発促進センター(ポリテクセンター福岡、飯塚)において、離職者の早期就労を図るために、ものづくり分野の職業訓練(6か月)を実施します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構
九州ポリテクカレッジにおける訓練の実施	職業能力開発大学校(九州ポリテクカレッジ)において、高校卒業生等を対象に、高度な知識と技能を兼ね備えた実践技術者、生産技術・生産管理部門のリーダーとして中小企業のものづくり基盤を支える人材を養成します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構

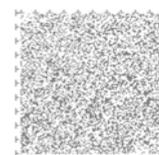
(5)在職者訓練の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
認定職業訓練の実施	企業等が在職者に対し実施する職業訓練について、国の基準に適合するものを県が認定し、企業等の人材育成を促進します。また、この訓練を行う中小企業等に対して、国、県から職業訓練の運営費及び施設整備費の助成を行います。	職業能力開発課
在職者に対する短期間の訓練の実施	在職者自らが技能向上を図るため、高等技術専門学校に短期間、在職者を受け入れて、企業ニーズに対応した訓練を実施します。	職業能力開発課
	職業能力開発促進センター(ポリテクセンター福岡、飯塚)及び職業能力開発大学校(九州ポリテクカレッジ)において、在職者を対象に、技術革新等に対応した高度な技能・技術を習得するための短期間(2~5日間)の職業訓練(設計・開発分野、加工・組立分野等)を実施します。 その他、職業訓練指導員の派遣や施設設備等の貸出を実施します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構
	在職者を対象に、生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用等あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得する職業訓練を民間教育機関等を活用して実施します。	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構



(6) 労働者のキャリア形成支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
労働者のキャリアアップの促進	<p>企業内における人材育成を促進するため、自社の社員に計画的な職業訓練やキャリアアップに資する取組を実施する企業に対して、国の制度である人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)やキャリアアップ助成金により助成を行います。</p> <p>※人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)…自社で雇用する労働者に対して、職業能力開発機会を通じ職業能力の向上等キャリアアップを目的とした職業訓練を実施した場合に、訓練経費や賃金の一部を助成する制度(国(福岡労働局)が窓口)。</p> <p>※キャリアアップ助成金…非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した企業に対して助成する制度(国(福岡労働局)が窓口)。</p>	福岡労働局
	<p>労働者を対象とした労働教育講座を開催し、労働法等の基礎知識やハラスメント対策等について専門家による解説を実施します。</p>	労働政策課
	<p>労働者等が長期にわたり職業生活を維持していけるよう、賃金・雇用慣行等の労働問題や労働法を解説する講座やセミナーを実施します。</p>	福岡労働局
教育訓練給付金制度の活用促進	<p>国の制度である教育訓練給付制度の周知を図り、働く方(在職者又は離職者)の主体的な職業能力開発の取組を支援します。</p> <p>※教育訓練給付金制度…一定の条件を満たす在職者又は離職者が、国が指定する教育訓練を受講し修了した場合、支払った経費の一部をハローワークが支給。</p>	福岡労働局
ジョブ・カードの活用	<p>訓練機関において、ジョブカードを活用した就職支援を行うなどジョブ・カードの活用機会を確保します。</p> <p>※ジョブカード…職務経歴、訓練履歴等を記録したシート。職業能力証明ツールとして求職者の就職活動に活用。</p>	福岡労働局



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

基本的施策2



誰もが活躍できる社会の実現に向けた職業能力開発の推進

これまで増え続けていた本県の人口も減少局面に入り、若者、中高年齢者、女性、障がいのある人など誰もが活躍できる社会の実現に向けて、意欲のある全ての人々がキャリアアップ・キャリアチェンジができる環境を整備していきます。また、子どもたちが成長に応じた職業観を持つことができるよう学校教育と連携したキャリア教育を推進していきます。

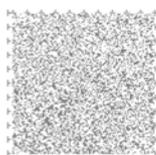
< 施策項目、具体的な取組 >

(7) 若年者に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における職業訓練	新規高卒者等に対し、基礎的な知識・技能を習得させるため、1年又は2年間の職業訓練を実施し、本県産業を支える人材を育成します。また若年求職者を対象としたデュアルシステムによる訓練を実施し、即戦力としての就業支援と定着支援を行います。	職業能力開発課
若者就職支援センターにおける就職支援	県が設置した若者就職支援センターにおいて、おおむね39歳までの若者を対象に、個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会などを実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を促進します。	労働政策課
若者サポートステーションにおける就職支援	国と県が共同で設置した若者サポートステーションにおいて、若年無業者等の若者(49歳まで)の職業的自立を図るため、個別相談からコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団活動への適応力を養うボランティア活動などを通して、就職、進路決定を支援します。	労働政策課

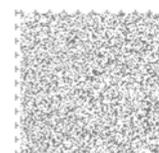
(8) 中高年齢者や高齢者に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における職業訓練	早期再就職をめざす中高年齢者に対して、自らの経験も活かしつつ、就職に必要な技術・技能等を身につけるために、6か月又は1年の職業訓練を実施します。	職業能力開発課
中高年就職支援センターにおける就職支援	国と県の一体的実施施設である中高年就職支援センターにおいて、概ね40歳から64歳までの中高年求職者を対象に、ハローワークとの連携による職業紹介や中高年齢者の就職が多く見込まれる分野のセミナーなどを実施し、早期の再就職を支援します。	労働政策課
生涯現役チャレンジセンターにおける就業支援	県が設置した生涯現役チャレンジセンターにおいて、概ね60歳以上の求職者や社会参加を希望する方を対象に、専門相談員による個別相談等を実施し、これまでの経験や技能を生かすことができる進路を提案し、就業や社会参加を支援します。	新雇用開発課



(9) 女性やひとり親に対する支援

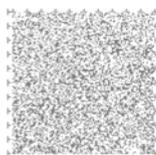
取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校における職業訓練	高等技術専門学校において、託児サービス付きの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用した委託訓練	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児付、短時間、e-ラーニングなど、子育て中でも受講しやすい訓練を実施します。	職業能力開発課
子育て女性就職支援センターにおける就職支援	県が設置した子育て女性就職支援センターにおいて、就職を希望する子育て中の女性等を対象に、個別相談や就職支援情報・保育情報の提供、求人開拓から就職のあっせんまできめ細かな支援を実施します。	新雇用開発課
ひとり親サポートセンターにおける就職支援	県が設置したひとり親サポートセンターにおいて、就業に関する相談から、自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワークと連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を行います。	児童家庭課
母子(父子)家庭自立支援	ひとり親家庭の親が、就職につながるスキルアップのために受講した教育訓練講座の受講料を助成します。	児童家庭課
	看護師、介護福祉士等の資格取得のため、養成機関で専門的な訓練を受ける場合、生活費を支援します。	児童家庭課
	高等職業訓練促進給付金受給者を対象に、入学準備金・就職準備金を貸し付けます。	児童家庭課
変化の時代をリードする女性人材育成強化事業	デジタル化などの新たな経営課題に対応できるような実践的なスキル・マインドを備えた女性人材を育成する講座を実施します。	男女共同参画推進課 女性活躍推進室
女性農林漁業者の起業活動支援事業	新規起業をめざす女性農林漁業者を対象に専門家による講座の開催や個別課題解決のために専門家派遣を実施します。	経営技術支援課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(10) 障がいのある人に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
障害者職業能力開発校における職業訓練	障がいのある人に対し、働くために必要な技能について計画的に支援を行い、就職を促進します。	職業能力開発課
高等技術専門学校等における精神保健福祉士等の配置	高等技術専門学校等において、精神障がいやその疑いがある訓練生に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を配置するなど相談体制を充実します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練の実施	民間教育訓練機関等と連携して、障がいのある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、生活圏ごとの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
企業等の現場実習による実践的な職業訓練	民間事業所と連携して、実際の事業に従事し実践的な技能を学ぶとともに、職場内でのコミュニケーション技能等を身に付け、常用雇用が可能な人材の育成をめざします。(求職者の他、特別支援学校の生徒に対しても実施。)	職業能力開発課
障害者就業・生活支援センターにおける就職支援	県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある求職者に、就業及びそれに伴う生活に必要な支援を実施します。	新雇用開発課
障がい者雇用拡大事業	障がいのある求職者と企業の双方に対して、相談、マッチング、就職後の職場定着までを一貫して支援します。	新雇用開発課
テレワークを活用した雇用の促進	テレワークによる障がい者雇用促進セミナーの開催や、県が設置した障がい者テレワークオフィス(こという)によるテレワーク就業の支援を行います。	新雇用開発課

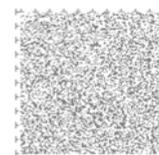


(11) 非正規雇用労働者に対する支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
年代別・対象別就職支援センターによる就職支援の実施	年代別・対象別の就職支援センターにおいて、非正規雇用労働者の正社員就職実現に向けた相談等支援を実施します。	労働政策課 新雇用開発課
正規雇用促進企業支援センターにおける正規雇用の促進	県が設置した正規雇用促進企業支援センターにおいて、企業における正規雇用の拡大や人材確保、定着に向けたアドバイス(相談、個別訪問)を実施します。	労働政策課 新雇用開発課
労働者のキャリアアップの促進(再掲)	企業に対し、国のキャリアアップ助成金・人材開発支援助成金(特別育成訓練コース)制度を周知し、非正規雇用労働者の正規雇用への拡大を促進します。	福岡労働局
高度人材育成コースの実施	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が安定した雇用環境へ転換できるよう、企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得する訓練を実施します。	職業能力開発課
求職者支援訓練の実施	非正規雇用労働者など雇用保険を受給できない求職者に対し、雇用のセーフティネットとしての求職者支援訓練を、民間教育訓練機関等を活用して実施します。	福岡労働局 独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構
就職氷河期世代への支援	就職氷河期世代活躍支援「ふくおかプラットフォーム」事業により、不安定な就労状態にある人に対し、ハローワークと年代別就職支援センター等との連携による相談や、職業能力開発等に向けた支援、マッチング支援等を推進します。	福岡労働局 労働政策課 職業能力開発課

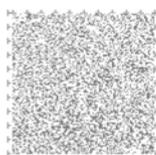
(12) 就労に特別な支援を要する人への支援

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
働きづらさを抱える人への支援	ニート、引きこもり、ホームレス、犯罪や非行をした人など働きづらさを抱える人に対して、自立や就労につながるよう職業訓練の情報を広く周知していきます。	職業能力開発課
被保護者就労支援事業	生活保護受給者に対し、民間職業カウンセラーによる就労指導や就労支援策活用の助言などを行い、その就労・自立を促進します。	保護・援護課
生活困窮者就労準備支援事業	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立の3つの段階に合わせた支援を行います。	保護・援護課
就職氷河期世代への支援	就職氷河期世代活躍支援「ふくおかプラットフォーム」事業により、長期にわたり無業の状態にある人に対して、地域若者サポートステーションを中心に、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立を促進します。	福岡労働局 労働政策課



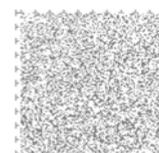
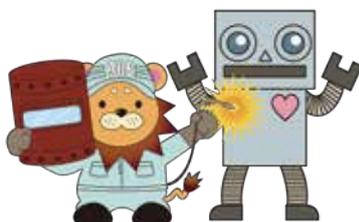
(13) 学校教育と連携したキャリア教育の推進

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
地域、企業と連携した職場体験活動の推進	小中学校におけるキャリア教育推進のため、職場体験活動を実施します。	教育庁 義務教育課
県立高校・特別支援学校におけるキャリア教育支援事業の実施	県立高校において、生徒一人ひとりの適性に応じた進路選択の実現を図るため、企業等での就業体験などを実施します。	教育庁 高校教育課
	県立特別支援学校において、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成するため、企業等の外部人材を講師として就職学習会や就職相談を実施します。	教育庁 特別支援教育課
	県立特別支援学校において、一般就労を目指す生徒の増加を図るため、県独自の技能検定や作業学習の成果を、企業や保護者に披露する見学会・研修会を開催します。	
未来を切り拓く人材育成事業の実施	県立特別支援学校において、地域との体験的な交流活動や作品展、物品販売等の創造的な表現活動を通して、児童生徒等の自立と社会参加を促進します。	教育庁 特別支援教育課
	県立高校において、地元企業と連携した商品の開発・販売などの専門性の高い実践的な教育活動やものづくり教室などの体験型学習により、生徒主体の取組を重点的に実施することで、生徒たちの社会的・職業的自立を促進します。	教育庁 高校教育課
県立工業高校産業人材育成事業の実施	県立工業高校において、産学官が連携し、先端成長産業に加え、鉄鋼、化学、建設等の企業における訓練等を実施し、高度な技能や実践的なものづくり技能に対応できる人材を育成します。	教育庁 高校教育課
新規高卒者の就職支援	県立高校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮世帯等を中心に進路支援が必要な生徒に対し、自らの適性についての認識や将来の展望及び職業に対する意識を高めさせ、生徒の進路実現を支援します。	教育庁 高校教育課
私立高校におけるものづくり実践教育の実施	私立高校の工業系学科を対象とする企業技術者による実践指導やインターンシップを通して、自動車産業をはじめとする産業分野で求められる技能や知識を身につけた人材を育成します。	私学振興課
私立高校におけるキャリア教育及び就職支援の実施	私立高校の生徒が、県庁における就業体験を通じて、自己の職業適性や将来設計について考え、進路を主体的に選択できるよう、インターンシップを実施します。	私学振興課
技能連携制度の活用を検討	高等学校の生徒の早期かつ円滑な就職につなげるため、生徒が高等技術専門校で授業を受けた場合、高等学校(定時制、通信制)における単位の履修とみなすことができる「技能連携制度」の活用を検討します。	職業能力開発課



(14)リカレント教育の推進

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
生涯学習推進事業	本県のリカレント教育等の情報を一元化したポータルサイト(ふくおか生涯学習ひろば)を活用し、職業訓練や職業教育支援制度などの情報発信を強化します。	社会活動推進課 職業能力開発課
高等技術専門学校や民間教育訓練機関での訓練機会の提供	再就職をめざす離転職者の職業能力の向上につながるため、高等技術専門学校等において多様な職業訓練を実施します。	職業能力開発課
教育訓練給付金制度の活用促進(再掲)	国の制度である教育訓練給付制度の周知を図り、働く方(在職者又は離職者)の主体的な職業能力開発の取組を支援します。 ※教育訓練給付金制度…一定の条件を満たす在職者又は離職者が、国が指定する教育訓練を受講し修了した場合、支払った経費の一部をハローワークが支給。	福岡労働局
農業者の経営発展の推進	農業大学校を拠点としたリカレント教育の導入により、スマート農業機械やデジタルデータの活用といった先進技術等に対応できる人材を育成します。	経営技術支援課
中高年の方のキャリアアップ支援	50歳代の在職者が、生涯現役で活躍するための取組を支援します。	新雇用開発課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

基本的施策3



高等技術専門学校及び障害者職業能力開発校における職業能力開発の充実・強化

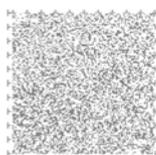
高等技術専門学校において、新規学卒者、離転職者及び在職者に対して、多様化・高度化するニーズに対応できる知識や技術を持った人材育成を進めていきます。

また、障害者職業能力開発校において、障がいの特性やニーズに応じて、障がい者一人ひとりの適性に配慮し、就職につながる訓練の充実を図ります。

< 施策項目、具体的な取組 >

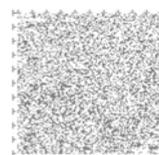
(15) デジタル技術を活用した新たな訓練の導入

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
高等技術専門学校におけるデジタル人材の育成(再掲)	高等技術専門学校において、基本情報技術者等の資格取得をめざして、プログラム作成やシステム設計、組み込みプログラムやWebアプリ開発等の訓練を実施します。(プログラム設計科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、製造現場のNC工作機械とIoTデバイスを繋ぎ、人やAIが遠隔操作することで生産管理を行うシステム構築とプログラミング技術を習得するための訓練を実施します。(3D-CAD機械システム科、ものづくり×プログラム科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、電気設備技術に加え、スマートハウスなど最新分野に係る知識・技能を習得するための訓練を実施します。(電気設備科)	職業能力開発課
	高等技術専門学校において、新たにドローン操縦技術訓練を取り入れ、外壁劣化診断、測量技術を習得するための訓練を実施します。(左官科)	職業能力開発課
ICT技術を活用した職業訓練(再掲)	高等技術専門学校等や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、同時双方向型のオンラインによる職業訓練を実施し、「新たな日常」に対応できる人材を育成します。	職業能力開発課
テレワーク就労に対応できる職業訓練(再掲)	高等技術専門学校等において、現在進められているテレワーク就労に対応するための知識・技術の習得をめざした訓練を実施します。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用したデジタル人材の育成(再掲)	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、Webデザインやアプリ開発等のIT技術を習得するための訓練を実施し、IT分野で活躍できるデジタル人材を育成します。	職業能力開発課



(16) 多様なニーズに対応した訓練の実施

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
訓練科目の柔軟な見直し	高等技術専門校等において、企業ニーズを踏まえながら、基本的な技能の習得に加え最新の技術を習得できるよう、訓練内容の見直しを適宜行います。また、訓練内容の見直しに併せて、訓練機器の整備を計画的に進めます。	職業能力開発課
民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、短期間で資格が取得でき、就職に結びつきやすい分野の訓練を実施します。委託訓練の実施に際しては、地域の雇用情勢等を考慮しながら、国(福岡労働局)や公共職業安定所(ハローワーク)と協議し、定員、コースを設定します。	職業能力開発課
(若年者) 高等技術専門校における職業訓練(再掲)	新規高卒者等に対し、基礎的な知識・技能を習得させるため、1年又は2年間の職業訓練を実施し、本県産業を支える人材を育成します。またデュアルシステムによる訓練を実施し、即戦力としての就業支援と定着支援を行います。	職業能力開発課
(中高年齢者、高齢者) 高等技術専門校における職業訓練(再掲)	早期再就職をめざす中高年齢者に対して、自らの経験も活かしつつ、就職に必要な技術・技能等を身につけるために、6か月又は1年の職業訓練を実施します。	職業能力開発課
(女性ひとり親) 高等技術専門校における職業訓練(再掲)	高等技術専門校において、託児サービス付きの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
(女性ひとり親) 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練(再掲)	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児付、短時間、e-ラーニングなど、子育て中でも受講しやすい訓練を実施します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 障害者職業能力開発校における職業訓練(再掲)	障がいのある人に対し、働くために必要な技能について計画的に支援を行い、就職を促進します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 高等技術専門校等における精神保健福祉士等の配置(再掲)	高等技術専門校等において、精神障がいやその疑いがある訓練生(委託訓練生を含む)に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を配置するなど相談体制を充実します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練の実施(再掲)	民間教育訓練機関等と連携して、障がいのある人が身近な地域で職業訓練を受講できるよう、生活圏ごとの職業訓練を実施します。	職業能力開発課
(障がいのある人) 企業等の現場実習による実践的な職業訓練(再掲)	民間事業所と連携して、実際の事業に従事し実践的な技能を学ぶとともに、職場内でのコミュニケーション技能等を身に付け、常用雇用が可能な人材の育成をめざします。(求職者の他、特別支援学校の生徒に対しても実施。)	職業能力開発課
(非正規雇用労働者) 高度人材育成コースの実施(再掲)	民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が安定した雇用環境へ転換できるよう、企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得する訓練を実施します。	職業能力開発課
在職者に対する短期間の訓練の実施(再掲)	在職者自らが技能向上を図るため、高等技術専門校に短期間、在職者を受け入れて、企業ニーズに対応した訓練を実施します。	職業能力開発課
高等技術専門校や民間教育訓練機関での訓練機会の提供	高等技術専門校や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、再就職をめざす離転職者の職業能力の向上につなげるため、多様な職業訓練を実施します。	職業能力開発課



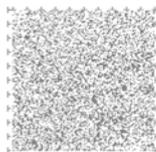
このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

(17) 訓練指導体制等の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
訓練指導員の充実	高等技術専門学校等において、企業ニーズや訓練生の特性に応じた職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の確保に努めます。	職業能力開発課
	産業構造の変化に対応した職業訓練を実施できるよう、職業訓練を担当する指導員に、職業能力開発大学校等の研修を受講させ、必要な知識、技術の習得や指導技術の向上に努めます。	職業能力開発課
	民間企業からの外部講師を活用して、業界の最新動向を踏まえた訓練を実施します。	職業能力開発課
高等技術専門学校等における精神保健福祉士等の配置(再掲)	高等技術専門学校等において、精神障がいやその疑いがある訓練生(委託訓練生を含む)に配慮した訓練を実施するため、精神保健福祉士を配置するなど相談体制を充実します。	職業能力開発課
就職支援体制の充実	高等技術専門学校において、就職相談や企業への求人開拓等を行う嘱託職員を配置し、ハローワークや地元企業と連携を強化し、訓練生の就職促進を図ります。	職業能力開発課

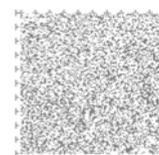
(18) 情報発信の強化

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
技専校魅力発見プロジェクト	高等技術専門学校等の認知度を上げるためのPR動画を活用し、入校率向上に努めます。 また、来校型オープンキャンパスに加え、オンラインによるオープンキャンパスや入校相談会を実施します。	職業能力開発課
高等技術専門学校等の周知・PRの充実	県や地域の広報媒体(ホームページ、フェイスブック等)の活用や、関係機関への入校案内・ポスターの配布、オープンキャンパスなどを実施します。また、ハローワークに情報提供し、共有することで、周知・PRの充実を図ります。	職業能力開発課
公的職業訓練に係る情報発信	高等技術専門学校等における施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練、国の求職者支援訓練といった公的職業訓練コースの情報を掲載した広報資料等を作成するなど、関係機関が一体となって県内の職業能力開発に取り組めます。	職業能力開発課 福岡労働局
働きづらさを抱える人への支援(再掲)	ニート、引きこもり、ホームレス、犯罪や非行をした人など働きづらさを抱える人に対して、自立や就労につながるよう職業訓練の情報を広く周知していきます。	職業能力開発課



(19) 訓練環境の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
訓練施設・設備の充実	高等技術専門学校等において、安全かつ快適に訓練が実施できるよう、施設・設備の老朽化対策やバリアフリー化等を進めるとともに、多様化する訓練ニーズに応じた施設・設備の整備を図っていきます。	職業能力開発課



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

基本的施策4



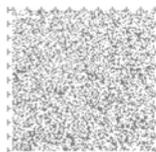
次世代への技能の継承と技能の振興

若者が進んで技能労働者をめざすような環境づくりに取り組み、熟練技能者の高度な技能が次世代へ継承されるよう、県民の技能への関心を高め技能労働者の育成を進めていきます。

< 施策項目、具体的な取組 >

(20) 技能の魅力発信や次世代への技能の継承

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
技能検定の実施及び普及	技能者の技術水準の向上と社会的評価を高めるために、技能検定試験の普及啓発を図ります。	職業能力開発課
ものづくり技能フェスティバル等の開催	11月の職業能力開発促進月間を中心に、ものづくり技能フェスティバルを開催し、技能の素晴らしさを伝え、技能尊重の気運やものづくりへの関心を高めることで、若年者が技能労働者をめざす環境を整備します。	職業能力開発課
	福岡県職業能力開発協会や(一社)福岡県技能士会連合会など関係団体と連携して職業能力開発促進大会を開催し、優秀技能者をはじめ、職業能力開発の推進に功績があった者の表彰、職業能力開発をテーマとした講演を行います。	職業能力開発課
	厚生労働省「若年技能者人材育成支援等事業」を活用した、ものづくりマイスターの派遣等を実施し、若者に対しものづくりの魅力を発信します。	職業能力開発課
全国的な各種技能競技大会等への参加促進	技能五輪全国大会や技能グランプリ、全国障害者技能競技大会、若年者ものづくり競技大会など、全国規模の各種競技大会への参加等を通じ、本県での技能を評価する社会づくりを推進します。	職業能力開発課
	高等技術専門学校等において、各校を開放、または地域のイベントに出展し、職業訓練生の作品展示や熟練技能者の実演、ものづくり体験教室等を実施します。	職業能力開発課
職業能力評価制度の普及促進	厚生労働省が示した「職業能力評価基準」について、労働者の職業能力を適性に評価する基準として、引き続き福岡県職業能力開発協会と連携して、その普及を図っていきます。	職業能力開発課
福岡県技能評価制度の普及促進	技能検定以外の職種や内容について、企業等が独自で行っている社内検定を申請に基づき県が認定する「福岡県技能評価認定制度」の普及を図っていきます。	職業能力開発課
伝統工芸品製造事業者の後継者確保、育成	県内各地で受け継がれてきた伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統工芸品製造事業者の後継者確保、育成に取り組みます。	観光政策課



(21)外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実

取組・事業名	取組・事業の概要	所管課(室)名
外国人技能実習生の技能検定受検体制の充実	今後、外国人技能実習生の受け入れ状況を見据えながら、技能検定の実施主体である福岡県職業能力開発協会に、引き続き助成を行うなど実施体制の整備を支援していきます。	職業能力開発課



令和3(2021)年度技能検定実技試験
(塗装職種)



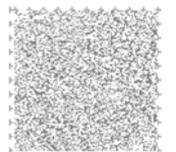
令和元(2019)年度
福岡県職業能力開発促進大会



アビリンピック(2021)
表計算(金賞) 福岡県選手

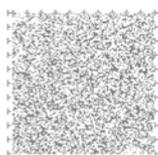


技能五輪(2021)
洋裁(銀賞) 福岡県選手



成果指標一覧

基本的施策	指標	現状	目標
1 2 3	高等技術専門校の就職率	87.3% (R2)	91% (毎年度の目標)
1 2 3	民間教育訓練機関等に委託して 行う委託訓練の就職率	80.9% (R1)	81% (毎年度の目標)
1 2 3	福岡障害者職業能力開発校の 就職率	72.6% (R2)	73% (毎年度の目標)
1 2 3	民間教育訓練機関等に委託して 行う障がい者委託訓練の就職率	53.7% (R2)	60% (毎年度の目標)
1 3	県が実施する公共職業訓練におけ るデジタル人材育成数 (デジタル技術系訓練の修了者数)	292人 (R2)	3,000人 (R4~R8累計)
3	Webサイト「福岡県の職業訓練」の セッション数	240,000 セッション/年 (R3推計)	360,000 セッション/年 (毎年度の目標)
4	技能検定の受検申請者数	4,805人 (R1)	5,300人 (R8)





「じよぶまる。」とは _____

役職 福岡県のハロートレーニング(公共職業訓練)広報室長

特徴 ライオンです。
たてがみを8つ持ち、福岡県立高等技術専門学校7校と福岡障害者職業能力開発校を合わせた8校の職業訓練をPRしています。
“百職の王”として、あらゆる職業で活躍できます。

チャームポイント ヘルメットから飛びだしている耳

第11次福岡県職業能力開発計画

発行日/令和4(2022)年3月

編集/福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
TEL 092-643-3602 FAX 092-643-3605
E-mail : shokunokai@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料

分類記号 NE	所属コード 4610300
登録年度 3	登録番号 0001

